

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2021年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	勤労者にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。	他 自 治 体 の 取 り 組 み 等	◆コロナ禍以前の取り組みですが、藤沢市の技能功 労表彰事業は、市長からの直接表彰状授与や篤職 によるはしご乗り等の技能者によるパフォーマンスを 行い式典の充実を図っています。
所管事務	◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること ◆勤労者の福利厚生に関すること		

2. 2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆技能功労表彰制度は、市内事業所における従業員の定着促進や後進の指導育成にもつながるため、安定的に事業を継続できるよう、引き続き、各団体からの推薦者数の増加に向けた取り組みが必要です。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業は、勤労者が充実した福利厚生を利用し心地よく働き続けることができる環境を整えるため、福利厚生が整っていない事業所及び会員の加入に向け、さらなる周知PRが必要です。◆労働関連セミナーは、新型コロナウイルス感染症流行禍における必要な労働情報を提供する機会として引き続き実施することが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆技能功労表彰制度は、ホームページ情報を充実させることにより、団体等からの推薦を後押しします。◆勤労者福祉サービスセンターは、退会抑制をしつつ、新たなPR手法を活用し、会員加入を促進します。◆労働関連セミナーは、引き続き、関連機関と調整し、内容等を見直して実施します。	◆技能功労表彰制度は、他市等の表彰状況を参考に制度内容を見直します。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業を安定的に継続することができるよう、中長期的な事業計画を策定します。
取組状況	○	◆技能功労表彰制度は、ホームページ情報を充実させるため、掲載内容や構成等の検討を行いました。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターは、新規会員獲得のため、新聞等への広告掲載や、加入促進キャンペーン等を実施し、会員の加入促進活動を行いました。◆労働関連セミナーは、感染対策を徹底することで、開催又は人数制限の緩和につなげ、労働情報を提供する機会を創出しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	20	20	20	20	20	技能職に就いて、経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	10	15	11		(2026年度)	
勤労者福祉サービスセンター加入事業所数	事業所	目標	930	930	930	805	825	勤労者福祉サービスセンターに加入している事業所数
		実績	845	799	769		(2026年度)	
労働関連セミナー参加者数	人	目標	300	300	300	450	450	労働関連セミナーの参加人数
		実績	614	184	417		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆技能功労表彰では、8団体から推薦のあった11名を表彰し、町田市の産業を支える技能功労者の多大な功績を称えました。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの事業支援を通じ、市内中小企業における勤労者の福利厚生の充実を図りました。新規会員獲得のため、新聞等への広告掲載や、加入促進キャンペーン等を行い、12事業所722人が加入しましたが、42事業所845人が退会したため、2020年度と比較して30事業所123人が減少しました。◆労働関連セミナー参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は開催の中止又は規模を縮小したことで、参加者数を大幅に減らしましたが、2021年度は感染対策を徹底することで開催又は人数制限の緩和を行い、2020年度と比較して276人の増加に繋がりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	13,449	13,138	9,686	△ 3,452	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,078	1,240	737	△ 503	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	22,099	22,059	21,067	△ 992	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,719	1,706	961	△ 745	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 38,267	△ 36,903	△ 31,714	5,189
行政費用 小計 (b)	38,267	36,903	31,714	△ 5,189	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
特別費用 (g)	0	0	320	320	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 38,267	△ 36,903	△ 31,714	5,189	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	862	862	特別収入 (f)	0	0	1,182	1,182	
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 38,267	△ 36,903	△ 30,852	6,051	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金 21,000千円 町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金 67千円	特になし
主な増減理由	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金が1,000千円減少。町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金が8千円増加。	
勘定科目	特になし	
決算額の主な内訳	特になし	
主な増減理由		

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	859	961	102	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	859	961	102
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	11,732	9,811	△ 1,921
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	11,732	9,811	△ 1,921	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,591	10,772	△ 1,819
		土地	0	0	0	純資産	△ 9,591	△ 7,772	1,819
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	<b>その他の固定資産</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>0</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 9,591</b>	<b>△ 7,772</b>	<b>1,819</b>	
	資産の部合計	3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0	

④貸借対照表の特徴的事項

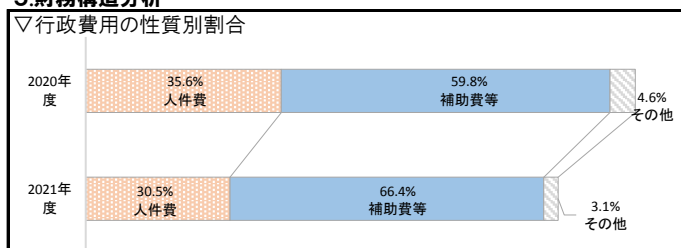
勘定科目	金額	勘定科目	金額
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

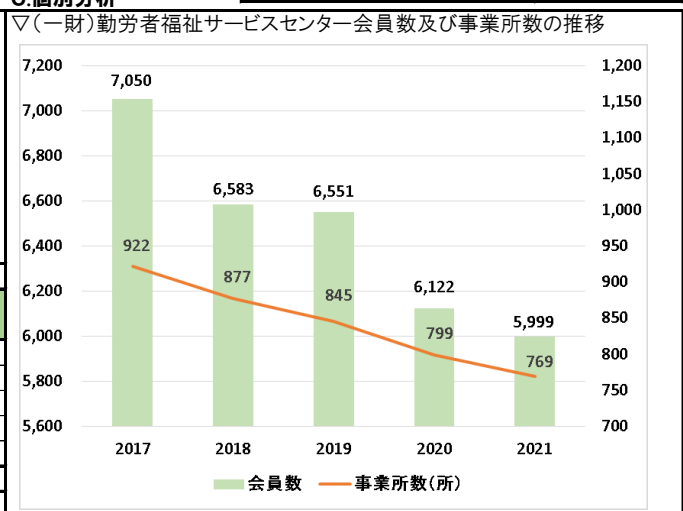
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	32,671	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 32,671	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 32,671
				一般財源充当調整額	32,671

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
労働行政事務	1.5					1.5	2.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.0		
2020年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆技能功労表彰者数は11人となり、直近5か年の平均表彰者数(12.4人)を下回りました。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターでは、会員の加入促進活動を行ったことにより、新たに12事業所が加入しました。また、事業所数、会員人数の減少傾向は続いているものの、2020年度と比較して減少幅が縮小されました。◆労働関連セミナー参加者数は、感染対策を徹底することで、開催又は人数制限の緩和を行い、2020年度と比較して、3セミナー、276人の増加となりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆技能功労表彰式は、2020年度に引き続き、式典を二部から一部に縮小し開催しました。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業では、2020年度から引き続き、緊急事態宣言が発令されるなどコロナ禍での事業活動となりました。感染拡大防止の観点から各自が使用できる商品券・食事券、果物狩り補助等を充実させ、実施しました。◆労働関連セミナーは、緊急事態宣言下において一部中止となりましたが、2020年度は中止したセミナーを開催、または人数制限の緩和するなどの調整を行い、開催数や参加人数が増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆技能功労表彰制度は、市内事業所における従業員の定着促進や後進の指導育成にもつながるため、安定的に事業を継続できるよう、引き続き、各団体からの推薦者数の増加に向けた取り組みが必要です。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業は、勤労者が充実した福利厚生を利用し心地よく働き続けることができる環境を整えるため、これまでのサービスに加え、コロナ禍に対応するメニューの拡充が必要です。◆労働関連セミナーは、新型コロナウイルス感染症流行禍における必要な労働情報を提供する機会として引き続き実施することが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆技能功労表彰制度は、ホームページ情報を充実させることにより、団体等からの推薦を後押しします。◆勤労者福祉サービスセンターは、コロナ禍に対応する福利厚生サービスを拡充させ、会員加入を促進します。◆労働関連セミナーは、引き続き、関連機関と調整し、内容等を見直して実施します。	◆技能功労表彰制度は、他市等の表彰状況を参考に制度内容を見直します。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業を安定的に継続することができるよう、中長期的な事業計画を策定します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	商工業振興費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	事業がしやすい環境を整えることにより、産業の持続的な発展を促し、市内経済を活性化させるとともに、市民の生活満足度向上を図ります。 地域経済の牽引役である中心市街地に一層の賑わいを創出します。	他自治体等の 取り組み等	都内で初めて日本弁理士会と連携協定を締結し、事業者の競争力強化の取り組みを支援しているほか、市区町村単位では都内で初めて事業承継推進ネットワークを組織するなど、市内の産業支援機関と連携しながら産業振興を推進しています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること</li> <li>◆商工業の振興に関すること</li> <li>◆商店街の振興に関すること</li> <li>◆事業資金貸付に関すること</li> <li>◆中心市街地活性化に関すること</li> </ul>		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆創業者数の増加に向け、引き続き「町田創業プロジェクト」の取り組みを進めるとともに、幅広い世代に向けて起業・創業の魅力を発信し、関心を高める必要があります。◆中心市街地における憩いと賑わいを創出する事業の推進にあたり、効果的な事業を展開するため、ニーズの把握に努める必要があります。◆長引く新型コロナにより、オンライン方式による産業見本市のニーズが一層高まるなど、環境変化を捉えながら支援策を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市再生推進法人と連携し、中心市街地における憩いと賑わい空間を創出する事業を推進するため、社会実験を実施し、ニーズ把握に努めます。</li> <li>◆事業者の販路開拓活動を取り巻く様々な環境変化を踏まえ、産業見本市出展補助事業の補助対象経費を拡充します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大に至るまで、創業支援に取り組みます。◆原町田大通りに憩いと賑わい空間を創出し、商店街の賑わいの向上につなげます。◆市内事業者の競争力を高めるチャレンジを支援し、事業者の付加価値額の増加につなげます。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆11月20日から12月20日まで、原町田大通りの車道の一部に、憩いと賑わいの滞留空間を設置し、来街者による使われ方を検証しました。その結果、休憩や飲食、会話など様々な活動が生まれ、憩いや賑わいの空間になり、多くの方が利用したいと考えていることが分かりました。◆産業見本市のコンテンツ作成委託費を追加し、併せて補助上限を引き上げたことにより、出展件数は2020年度よりも4件増加し18件となりました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1年間に市内で起業した事業所の数	件	目標	430	440	450	450	450	市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所(法人)の数」
		実績	308	425	402		(2022年度)	
中心市街地歩行者通行量	人	目標	346,000	346,000	346,000	346,000	346,000	ペDESTリアンデッキ上全8地点の機械計測による1日平均の歩行者通行量の合計
		実績	331,593	221,945	249,225		(2030年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	17	5	15	20	20	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	23	14	18		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆1年間に市内で起業した事業所は402件となり、2020年度と比較して23件減少しました。◆ものづくり事業者の産業見本市出展件数は、国内対面方式での開催が15件、オンラインでの開催が3件の計18件となり、目標達成しました。◆歩行者通行量について、2019年度までは町田市中心市街地活性化協議会において、調査員による調査を実施していましたが、新型コロナの影響や協議会の解散により実施出来ませんでした。このため、まちづくり計画の目標である600,000人/1日を基準に、ペDESTリアンデッキ上の機械による計測データを活用した指標を設定しました。歩行者通行量としては、2020年度と比較して27,280人増加しました。新型コロナによる外出自粛等の影響から回復基調がみられるものの、2019年度実績までの回復には至っておりません。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	135,860	172,031	189,216	17,185	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,673	12,040	8,528	△ 3,512	保険料	0	0	0	0
物件費	374,722	1,773,685	606,186	△ 1,167,499	国庫支出金	371,507	2,538,751	778,663	△ 1,760,088
うち委託料	342,297	1,744,173	577,448	△ 1,166,725	都支支出金	41,813	409,779	396,364	△ 13,415
維持補修費	117,199	97,654	76,615	△ 21,039	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	86,506	4,110	8,104	3,994
補助費等	972,773	1,720,854	1,028,101	△ 692,753	その他	623,801	172,663	177,592	4,929
減価償却費	62,199	76,629	76,428	△ 201	行政収入 小計(a)	1,123,627	3,125,303	1,360,723	△ 1,764,580
不納欠損引当金繰入額	0	667	2,189	1,522	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 564,279	△ 734,591	△ 640,142	94,449
賞与・退職手当引当金繰入額	25,153	18,374	22,130	3,756	金融収支差額 (d)	△ 2,429	△ 2,168	△ 1,905	263
行政費用 小計 (b)	1,687,906	3,859,894	2,000,865	△ 1,859,029	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 566,708	△ 736,759	△ 642,047	94,712
特別費用 (g)	0	245,089	3,263	△ 241,826	特別収入 (f)	44,188	244,932	0	△ 244,932
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	44,188	△ 157	△ 3,263	△ 3,106	当期収支差額 (e)+(h)	△ 522,520	△ 736,916	△ 645,310	91,606

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料 510,168千円 町田ターミナルプラザ光熱水費 13,990千円 原町田一丁目駐車場用地借上料 12,188千円 プラザ町田普通財産管理業務委託料 8,492千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 769,663円 社会資本整備総合交付金 9,000千円
主な増減理由	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料が1,173,203千円減少。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,769,088千円減少。 社会資本整備総合交付金が9,000千円皆増。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	中小企業者家賃補助事業補助金 558,221千円 デリバリー利用促進事業補助金 105,244千円 中小企業融資利子補助金 97,133千円 デリバリー・テイクアウト支援給付金 92,100千円 など	東京都生活応援事業費補助金 375,982千円 地域産業活性化計画事業費補助金 10,615千円 東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金 8,036千円 東京都商店街地域力向上事業費補助金 1,662千円 など
主な増減理由	中小企業者家賃補助事業補助金が872,076千円減少。 デリバリー・テイクアウト支援給付金とデリバリー利用促進事業補助金が197,344千円皆増。	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が388,917千円皆減。 東京都生活応援事業費補助金が375,982千円皆増。 地域産業活性化計画事業費補助金が4,959千円減少。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1,468	4,206	2,738	流動負債	40,317	43,791	3,474	
	不納欠損引当金	△ 667	△ 2,857	△ 2,190		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	31,981	32,246	265
固定資産	有形固定資産	4,635,994	4,559,567	△ 76,427		賞与引当金	8,336	11,545	3,209
	土地	3,803,953	3,803,953	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,410,670	2,410,670	0	固定負債	308,619	278,493	△ 30,126	
	建物減価償却累計額	△ 1,653,438	△ 1,711,327	△ 57,889		地方債	198,313	166,067	△ 32,246
	工作物(取得価額)	346,788	346,788	0		退職手当引当金	110,306	112,426	2,120
	工作物減価償却累計額	△ 271,979	△ 290,517	△ 18,538		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	348,936	322,284	△ 26,652	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	6,682,859	6,633,632	△ 49,227	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,395,000	2,395,000	0	純資産の部合計	6,682,859	6,633,632	△ 49,227	
資産の部合計	7,031,795	6,955,916	△ 75,879	負債及び純資産の部合計	7,031,795	6,955,916	△ 75,879		

④貸借対照表の特徴的事項

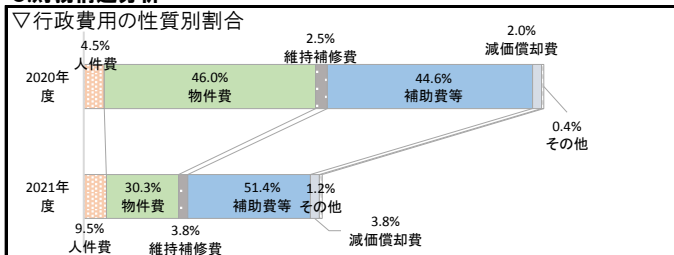
勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ行政財産貸付料(店舗等) 2,857千円 町田ターミナルプラザ光熱水費使用料 1,340千円 など	町田ターミナルプラザ用地 1,306,521千円 町田商工会議所用地 768,178千円 など	商店街区街路灯(一番街、二番街、幸町、原町田四丁目) 280,268千円 町田シロヒコ芝生など 66,520千円
主な増減理由	ターミナルプラザ店舗における行政財産貸付料及び光熱水費使用料が未納となったため2,738千円増加。	増減なし	減価償却のため、18,538千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

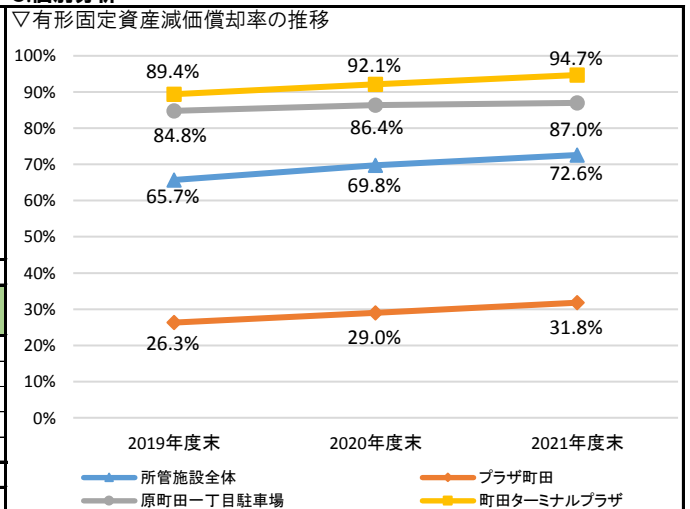
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,357,984	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,922,089	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	31,981
行政サービス活動収支差額(a)	△ 564,105	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 31,981
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 596,086
				一般財源充当調整額	596,086

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
総務事務	5.0		0.2			5.2	5.3
商工事務	12.6			6.5		19.1	18.2
中心市街地活性化事務	4.5					4.5	5.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	22.1	0.0	0.0	6.7	0.0	28.8	28.6
2020年度 歳出目 合計	23.9	0.0	0.0	4.6	0.1	28.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆「ファーストステップセミナー(〔株〕町田新産業創造センター主催)」の動画コンテンツ化や、「町田創業プロジェクト」の支援機関を追加したことなどにより、「町田創業プロジェクト」の特典を受けるための証明書発行数は、2020年度の142件から68件増加し、210件発行しました。◆産業見本市出展補助事業について、新型コロナの影響により対面方式による見本市の開催中止が相次ぎましたが、2020年度から開始したオンライン方式に加えて、2021年度は、コンテンツ作成委託費を追加し、併せて補助上限を引き上げたことにより、2020年度と比較して4件増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナの拡大は、市内事業者の事業活動に大きな影響を与えました。市内事業者への継続支援を目的とした「中小企業者家賃補助事業」や、新しい生活様式の促進、及び地域経済活性化の後押しを目的とした「キャッシュレス決済プレミアムポイント事業」を2020年度に引き続き実施したほか、2021年度は新たに、市内飲食事業者を支援し、新しい生活様式の促進するための「デリバリー・テイクアウト事業」を実施しました。「中小企業者家賃補助事業」と「キャッシュレス決済プレミアムポイント事業」の事業内容を見直した結果、物件費・補助費等・国庫支出金が2020年度よりも大幅に減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナの影響により、地域経済の回復には時間がかかることが見込まれます。市内経済の活性化を図るため、アフターコロナに向け、社会の変化に対応する中小企業者の支援や、創業者数の増加に向けた取り組みが必要です。また、商品・サービス開発や販路拡大に積極的にチャレンジする事業者を支援するなど、市内事業者の競争力の強化や、付加価値の向上を図る必要があります。◆中心市街地における憩いと賑わいを創出する事業を推進するため、2021年度の社会実験を検証し、効果的な事業を展開する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市内経済活性化を図るため、中小企業者デジタル化支援のほか、創業者の増加につなげる取り組みや、新商品・新サービス開発支援など、アフターコロナを見据えた取り組みを行います。◆中心市街地における憩いと賑わいを創出する事業を推進するため、滞留空間整備に向けた設計等を行います。	◆事業者の創業期、拡大期、承継期など、それぞれの成長ステージに応じたチャレンジを支援することにより、市内経済の活性化を図ります。◆原町田大通りに憩いと賑わい空間を創出し、商店街の賑わいの向上につなげます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	創業支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的 あらゆる創業ニーズに対する支援を進めて市内開業率を向上させ、既存企業とのマッチング等を通じて経済の活性化を図ります。特に、優れた発想や独創性のある起業家を成長させ、日本・世界で通用するオンリーワン企業を育成することで市のブランド向上を図ります。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田新産業創造センター
		2019年度	2020年度	2021年度	運営開始年月日	2013年4月1日
	町田新産業創造センター入居件数	55	51	57	建物設立年月日	2004年3月11日
	同センターでの支援件数	640	539	497		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆創業者数の増加に向け、創業関連セミナーの受講者をさらに増やす必要があります。◆セミナーについては、受講者がニーズに応じて参加できるように、カリキュラムを検討する必要があります。◆町田新産業創造センターは、建設から17年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設再編計画に基づき、建替え、複合化に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆創業関連セミナーにおいて、約半数のコンテンツをオンライン開催から、自由な時間に視聴できる動画配信に変更することで、受講者の増加につなげます。◆セミナーについては、初級編と上級編に分けるなど、受講者のニーズに応じたカリキュラムに見直します。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化に向け、施設機能及び併設機能のほか、建替え候補地等を検討します。	◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大に至るまで、創業支援に取り組みます。	◆町田新産業創造センターの建替え、複合化を目指します。
取組状況	○ ◆2021年10月に「ファーストステップセミナー」(〔株〕町田新産業創造センター主催)の動画コンテンツを配信開始しました。◆「まちだ女性創業スクール」(〔株〕町田新産業創造センター主催)において、入門編と実践編に分け、受講者のニーズに応じたカリキュラムを実施しました。◆2022年3月に「町田市産業支援施設複合化基本計画」を策定し、施設のコンセプトや機能、施設候補地等を決定しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業の数	社	目標	6	7	8	9	9	町田新産業創造センター2階創業支援フロア(個室:20室、ブース:18席)に入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業の数
		実績	6	6	7		(2022年度)	
1年間に市内で起業した事業所の数	件	目標	430	440	450	450	450	市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所(法人)の数」
		実績	308	425	402		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆1年間に市内で起業した事業所は402件となり、2020年度と比較して23件減少しました。  
 ◆町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業数は、2020年度から1件増加しました。  
 ◆小学4~6年生を対象に「まちだキッズアントレプレナープログラム」として、IT教室など4講座を計6回開催し、83人が参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	6,747	6,954	5,574	△ 1,380	地方税	0	0	0	0
物件費	1,287	1,524	1,667	143	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,222	1,445	1,587	142	都支支出金	8,315	8,412	7,127	△ 1,285
維持補修費	2,728	3,864	1,268	△ 2,596	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	12,000	12,000	11,500	△ 500	その他	832	832	832	0
減価償却費	7,989	7,989	7,989	0	行政収入 小計(a)	9,147	9,244	7,959	△ 1,285
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,014	△ 23,437	△ 20,390	3,047
賞与・退職手当引当金繰入額	410	350	351	1	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	31,161	32,681	28,349	△ 4,332	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 22,014	△ 23,437	△ 20,390	3,047
特別費用 (g)	0	0	132	132	特別収入 (f)	1,455	8,451	971	△ 7,480
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,455	8,451	839	△ 7,612	当期収支差額 (e)+(h)	△ 20,559	△ 14,986	△ 19,551	△ 4,565

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター エレベーター保守点検委託 614千円 町田新産業創造センター 空調換気設備保守点検業務委託 264千円 など	町田新産業創造センター 2階GHPドレン配管修繕 266千円 町田新産業創造センター 3階男子トイレ洗浄センサー交換修繕 193千円 など
主な増減理由	「町田創業プロジェクト」ポスター・リーフレット作成業務委託や各委託業務の値上げ等により、143千円増加。	2020年度に実施した2,3階セキュリティドア交換修繕や自動ドア開閉装置一式交換修繕等の高額な修繕を実施しなかったため、2,596千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	販路拡大支援事業補助金 8,750千円 産学官連携事業費補助金 2,750千円	地域産業活性化計画事業費補助金 7,127千円
主な増減理由	補助内容の見直しにより、500千円減少。	町田新産業創造センターの維持補修費が減少したため、1,285千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田新産業創造センター運営に係る1日あたりコスト	日	2021	365	77,668	△ 11,869	物件費が微増となりましたが、維持補修費と補助費等の減少により、単位あたりのコストが11,869千円減少しました。
		2020	365	89,537	4,164	
		2019	365	85,373	△ 24,408	
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

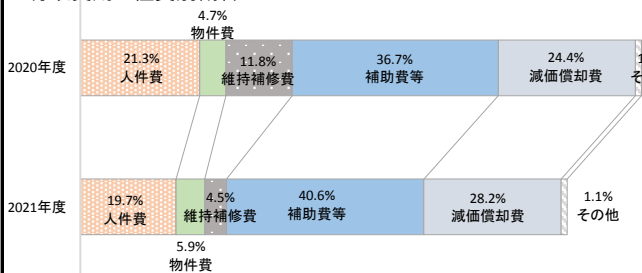
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	350	351	1	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	890,627	882,638	△ 7,989	賞与引当金	350	351	1
		土地	717,533	717,533	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	188,993	188,993	0	固定負債	4,744	3,509	△ 1,235
		建物減価償却累計額	△ 15,899	△ 23,888	△ 7,989	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,744	3,509	△ 1,235
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,094	3,860	△ 1,234	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	930,533	923,778	△ 6,755
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	45,000	45,000	0	純資産の部合計	930,533	923,778	△ 6,755		
資産の部合計	935,627	927,638	△ 7,989	負債及び純資産の部合計	935,627	927,638	△ 7,989		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(土地) 717,533千円	町田新産業創造センター(建物) 188,993千円	町田新産業創造センター出資金 45,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、7,989千円減少。	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

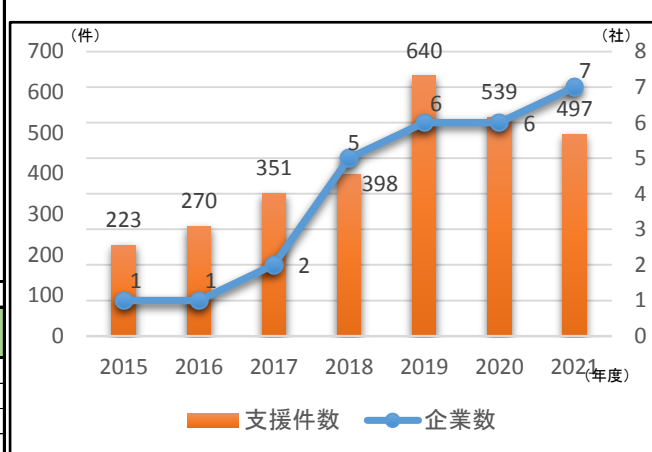


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
創業支援事業	0.7			0.1		0.8	1.0	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.8	1.0		
2020年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0			

6.個別分析

▽町田新産業創造センターでの支援件数及び年間売上額が1億円を超えた企業数



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年10月に「ファーストステップセミナー」(〔株〕町田新産業創造センター主催)の動画コンテンツを配信開始しました。また、2021年12月に「町田創業プロジェクト」の支援機関として、(株)キープ・ウィルディングが運営する創業支援施設「BUSO AGORA」を追加しました。これにより、創業を目指す方の知識習得手段の選択肢が広がり、「町田創業プロジェクト」の特典を受けるための証明書発行数は、2020年度の142件から68件増加し、210件発行しました。◆市の創業支援の拠点である町田新産業創造センターが行う、入居者や市内中小企業を対象とした販路拡大、産学官連携の支援に係る補助費等が、行政費用全体の約4割を占めています。◆町田新産業創造センターは、老朽化による設備の維持補修費が、1,268千円となっています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆コロナ禍で、創業関連セミナーの対面による開催が困難になる中、町田新産業創造センターが実施するファーストステップセミナーを動画コンテンツ化したことにより、利便性が向上し、受講者のセミナー受講履歴等を管理する起業家カードの発行数は、2020年度の194件から32件増加し、226件発行しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆「町田創業プロジェクト」の起業家カードや証明書の発行数は増加している一方で、1年間に市内で起業した事業所の数は2020年度から減少しているため、創業者の増加に向け、将来の仕事を実際に考える年代等を対象に、創業機運醸成事業を実施する必要があります。◆町田新産業創造センターは、建設から18年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設再編計画に基づき、建替え、複合化を推進する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆創業機運醸成を図るため、25歳以下の若年層を対象に、自分のアイデアをビジネスにする「若者創業スクール事業」を実施し、創業者の増加につなげます。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化に向け、民間活力導入可能性調査を実施し、整備事業手法を決定します。	◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大に至るまで、幅広い世代に向けた創業支援に取り組みます。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化は2028年度の施設オープンを目指します。



2021年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	町田ターミナルプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------------	------	--------------

1.事業概要

町田ターミナルプラザは、町田市と民間が共同所有している建物であり、1階は観光バス等が乗り入れるバスターミナル、2階は飲食店舗及び市民広場となっています。安全で便利な利用環境を提供し、買い物やイベントを楽しめる賑わい空間づくりを行うことで、中心市街地の活性化を促進します。

基本情報	根拠法令等	町田市町田ターミナルプラザ条例、町田市町田ターミナルプラザ条例施行規則					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田ターミナルプラザ	
	利用料金収入 (単位:千円)	34,632	34,751	36,710	建設年月日	1983年10月29日	
	受益者負担比率	20.6%	19.7%	21.4%		2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	89.4%	92.1%	94.7%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、日常的な市民広場の利用者数や、市民広場利用件数の回復、増加を図る取り組みが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、今後も観光バスや長距離路線バスの利用の低迷が見込まれます。利用台数の回復、増加を図る取り組みが必要です。
- ◆建設から38年経過し、老朽化が進んでいることから、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、計画的に修繕を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆まちなかシネマや冬季イルミネーションを継続して実施し、集客を図ります。◆市民広場の日常的な利用者数を増加させるため、ちびひろを増設します。◆過去の利用者等に案内を送付し、市民広場利用件数の増加を図ります。◆業界団体やバス事業者に案内を送付し、バスターミナルの周知を図ります。	◆安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、共同所有者と連携し、施設の維持管理に努めます。	
取組状況	○ ◆まちなかシネマについて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、10月から11月にかけて全5回開催しました。◆市民広場について、ちびひろを増設するとともに、設置しているテーブルやイスの交換及び増設を行い、滞在環境の向上を図りました。◆バスターミナルについて、業界団体やバス事業者に案内を送付した結果、新たに2事業者が長距離路線バスの運行を開始しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光バス等利用台数	台	目標	3,560	4,900	3,000	4,600	4,600	観光バス及び長距離路線バスがバスターミナルを利用した回数
		実績	4,624	2,224	4,184		(2022年度)	
市民広場利用件数	件	目標	165	165	70	70	70	市民広場がイベント等で利用された件数
		実績	117	54	56		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆観光バス等利用台数は、新たに2事業者が長距離路線バスの運行を開始したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっていた路線が再開したこと等により、2020年度と比較して約88%増加の4,184台となりました。
- ◆市民広場利用件数は、2020年度と比較して2件の増加でしたが、1イベントあたりの利用時間や全面利用が増えたこと等により、ターミナル使用料(市民広場)は2020年度と比較して約2.5倍の1,537千円となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	5,848	6,790	5,059	△ 1,731	地方税	0	0	0	0
物件費	23,807	19,986	20,347	361	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,392	6,270	5,926	△ 344	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	37,437	43,975	39,681	△ 4,294	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	7,681	4,110	8,104	3,994
補助費等	71,229	74,042	74,122	80	その他	71,594	77,694	77,617	△ 77
減価償却費	29,847	29,847	29,847	0	行政収入 小計(a)	79,275	81,804	85,721	3,917
不納欠損引当金繰入額	0	658	2,198	1,540	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 89,233	△ 94,286	△ 85,859	8,427
賞与・退職手当引当金繰入額	340	792	326	△ 466	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	168,508	176,090	171,580	△ 4,510	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 89,233	△ 94,286	△ 85,859	8,427
特別費用 (g)	0	524	129	△ 395	特別収入 (f)	1,939	0	1,152	1,152
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,939	△ 524	1,023	1,547	当期収支差額 (e)+(h)	△ 87,294	△ 94,810	△ 84,836	9,974

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 5,059千円	決算額の主な内訳	ターミナル棟修繕工事負担金 39,260千円 ターミナルプラザ施設修繕料 421千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動のため、1,731千円減少。	主な増減理由	ターミナル棟修繕工事負担金について、大規模修繕がなかったこと等により3,698千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	光熱水費 13,990千円 バスターミナル観光バス等発車管理業務委託料 4,201千円 まちなかシネマ企画運営業務委託料 1,529千円 など	決算額の主な内訳	バスターミナル使用料 6,567千円 ターミナル使用料(市民広場) 1,537千円
主な増減理由	光熱水費について、店舗の営業時間が通常営業に戻ったこと等により641千円増加。まちなかシネマ企画運営業務委託料が上映回数を8回から5回に変更したことにより486千円減少。	主な増減理由	バスターミナル使用料が、長距離路線バスの運行再開等により3,079千円増加。ターミナル使用料が、イベント利用の増加により915千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2021	365	470,082	△ 12,356	維持補修費が減少したこと等により、単位あたりのコストが12,356円減少しました。
		2020	365	482,438	22,034	
		2019	366	460,404	45,130	
		2021				
		2020				
		2019				



④貸借対照表

(単位:千円)

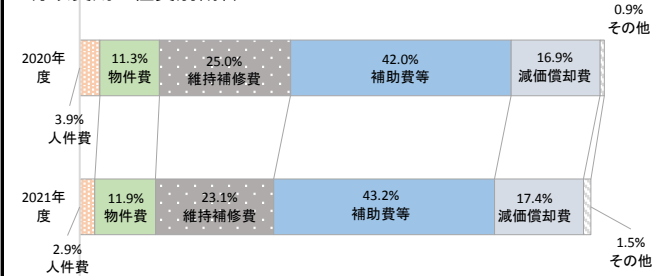
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1,459	4,197	2,738	流動負債	346	326	△ 20	
	不納欠損引当金	△ 658	△ 2,857	△ 2,199	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,395,339	1,365,493	△ 29,846	賞与引当金	346	326	△ 20
		土地	1,306,521	1,306,521	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,120,563	1,120,563	0	固定負債	4,729	3,326	△ 1,403
		建物減価償却累計額	△ 1,031,745	△ 1,061,591	△ 29,846	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,729	3,326	△ 1,403
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,075	3,652	△ 1,423	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,391,065	1,363,181	△ 27,884
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,391,065	1,363,181	△ 27,884	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,396,140	1,366,833	△ 29,307		
	資産の部合計	1,396,140	1,366,833	△ 29,307					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	行政財産貸付料(店舗等) 2,857千円 光熱水費使用料 1,340千円	原町田3丁目1020-6(3,909.34㎡) 1,290,082千円 原町田4丁目889-9(28.40㎡) 16,439千円	原町田3丁目1020-6-ほか(6,548.79㎡) 1,120,563千円
主な増減理由	ターミナルプラザ店舗における行政財産貸付料及び光熱水費使用料が未納となったため2,738千円増加。	増減なし	減価償却により、29,846千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

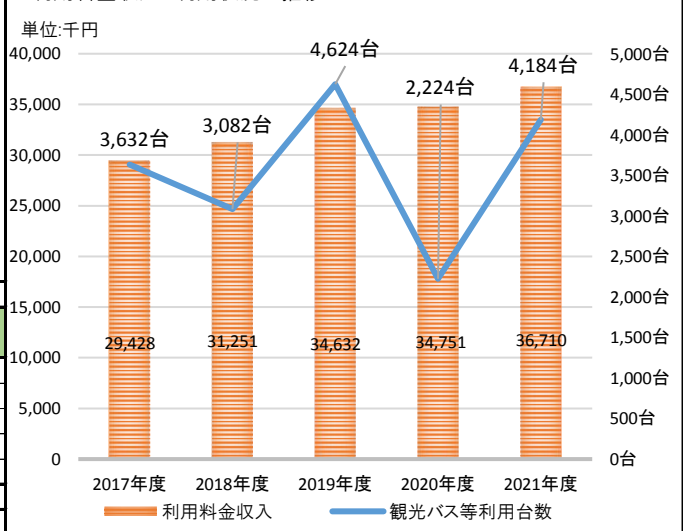


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
町田ターミナルプラザ管理事務	0.5					0.5	0.8
町田ターミナルプラザ管理負担事業	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.0
2020年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆市民広場の貸出について、市ホームページ及びターミナルプラザデジタルサイネージに利用案内のポスターを掲出し、周知を図った結果、利用時間の長い音楽イベントの利用が増え、利用料金収入が915千円増加しました。  
◆維持補修費が費用の約4分の1を占めていますが、町田ターミナルプラザは建設から39年経過し、老朽化が進んでいるため、共同所有者と連携し、施設の維持管理や計画的な修繕を実施し、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう努めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆バスターミナル利用台数、利用料金収入は、観光バスの利用低迷により2019年度実績まで回復しておらず、2019年度比440台減となっています。新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすく、感染状況が悪化した場合、利用料金収入の減少が見込まれます。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、日常的な市民広場の利用者数や、市民広場利用件数の増加を図る取り組みが必要です。  
◆観光バスの利用低迷が長期化していることから、利用台数の回復、増加を図る取り組みが必要です。  
◆建設から39年経過し、老朽化が進んでいることから、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、計画的に修繕を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆まちなかシネマを継続して実施し、集客を図ります。</li> <li>◆市民広場利用者の滞在環境の向上のため、備品の修繕等を行います。</li> <li>◆過去にバスターミナルを使用したバス事業者に対して案内を送付し、バスターミナルの利用促進を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、共同所有者と連携し、施設の維持管理に努めます。</li> </ul>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	プラザ町田事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。

基本情報	根拠法令等	町田市文化交流センター条例、町田市文化交流センター条例施行規則					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田市文化交流センター(プラザ町田)	
	利用料金収入 (単位:千円)	76,738	44,780	57,490	建設年月日	2000年建設、2007年9月20日取得	
	受益者負担比率	50.5%	29.4%	41.2%		2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	26.3%	29.0%	31.8%

2.2020年度末の総括および2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、2021年度も利用者の自粛傾向は続くと考えられますが、活動再開時にご利用を促す取り組みが必要です。また、新規利用の促進や利用者へのサービス向上を図り、稼働率の回復、増加を図る取り組みが必要です。  
◆建設後20年が経過し、消防設備や空調設備等、重要な設備が更新時期を迎えています。建物の共同所有者である株式会社町田まちづくり公社と連携して、計画的に修繕を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆ダイレクトメールの送付等により利用の定着を図るとともに、会議室検索サイトの掲載情報を見直して新規利用者を増やし、利用料金収入の増加を図ります。◆利用申込を画面からメールに変更し、利用者のサービス向上を図ります。◆長期修繕計画に基づく修繕により適切な維持管理に努め、舞台設備等の予防保全を行い、利用者が快適に利用できる設備を提供します。</p>	<p>◆長期修繕計画について、日常点検、定期点検の結果を元に、より緊急度の高い修繕を優先させるなどの見直しを行い、効果的な施設管理に努めます。</p>
	<p>◆新規利用者、定期利用者及び大口利用者への挨拶はがき(サンクスレター)の送付や、会議室検索サイトにコロナ対策レイアウトの写真等を掲載し、利用の定着を図りました。◆利用申込を画面からメールに変更する検討を行いました。◆長期修繕計画に基づく修繕を実施しました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田市文化交流センター稼働率	%	目標	54.5%	55.0%	48.0%	49.0%	52.0%	主要施設(会議室、ホール等)の稼働率 利用件数÷利用可能枠数
		実績	45.9%	31.8%	34.9%		(2025年度)	
町田市文化交流センター利用者数	人	目標	215,797	235,191	91,000	100,000	210,000	全施設の合計利用者数
		実績	186,313	60,628	71,643		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田市文化交流センターの施設利用について、新型コロナウイルス感染症の影響による閉館や時短営業を行ったことから、2020年度と比較して稼働率は3.1ポイント増加の34.9%、利用者数は約18%増加の71,643人となりました。回復基調がみられるものの、2019年度実績までの回復には至っておりません。  
◆安全に施設を利用していただくため、長期修繕計画に基づき屋外エスカレーターの修繕等を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	3,364	3,267	3,903	636	地方税	0	0	0	0
物件費	14,768	12,851	9,762	△ 3,089	国庫支出金	0	7,643	4,663	△ 2,980
うち委託料	12,650	10,002	8,492	△ 1,510	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	44,006	45,995	34,164	△ 11,831	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	7,643	4,663	△ 2,980	その他	22,603	25,023	24,921	△ 102
減価償却費	15,484	15,484	15,484	0	行政収入 小計(a)	22,603	32,666	29,584	△ 3,082
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,226	△ 52,741	△ 39,100	13,641
賞与・退職手当引当金繰入額	207	167	708	541	金融収支差額 (d)	△ 2,429	△ 2,168	△ 1,905	263
行政費用 小計 (b)	77,829	85,407	68,684	△ 16,723	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 57,655	△ 54,909	△ 41,005	13,904
特別費用 (g)	0	0	62	62	特別収入 (f)	39	360	0	△ 360
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	39	360	△ 62	△ 422	当期収支差額 (e)+(h)	△ 57,616	△ 54,549	△ 41,067	13,482

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	プラザ町田普通財産管理業務委託料 8,492千円 プラザ町田LED照明賃借料 901千円 町田市文化交流センターWi-Fi機器使用契約 189千円 など	指定管理者事業継続支援金 4,663千円
主な増減理由	町田市文化交流センター指定管理料が1,390千円皆減。 備品等購入費が1,334千円皆減。 備品修繕料が231千円皆減。	指定管理者事業継続支援金が2,980千円減少。

勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	プラザ町田修繕負担金 30,883千円 6階カーペット修繕 1,473千円 6階空調修繕 644千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,663千円
主な増減理由	プラザ町田修繕負担金が8,024千円減少。 施設修繕料が3,807千円減少。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2,980千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館1日あたりコスト	日	2021	325	211,335	△ 77,202	指定管理料の皆減や、維持補修費が減少したことにより、単位あたりのコストが77,202円減少しました。
		2020	296	288,537	72,345	
		2019	360	216,192	16,818	
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

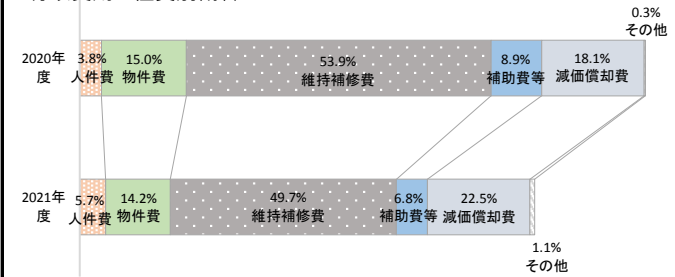
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	32,148	32,495	347
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,087,162	1,071,678	△ 15,484	地方債	31,981	32,246	265
	土地	690,090	690,090	0	賞与引当金	167	249	82
	建物(取得価額)	559,486	559,486	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 162,414	△ 177,898	△ 15,484	固定負債	200,588	168,609	△ 31,979
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	198,313	166,067	△ 32,246
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,275	2,542	267
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	232,736	201,104	△ 31,632
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	854,426	870,574	16,148
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	854,426	870,574	16,148
資産の部合計	1,087,162	1,071,678	△ 15,484	負債及び純資産の部合計	1,708,852	1,741,148	32,296	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	町田市文化交流センター 453,441千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 106,045千円	プラザ町田地方債残高 166,067千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、15,484千円減少。	2022年度に償還する金額を流動負債へ振替えたことにより、32,246千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

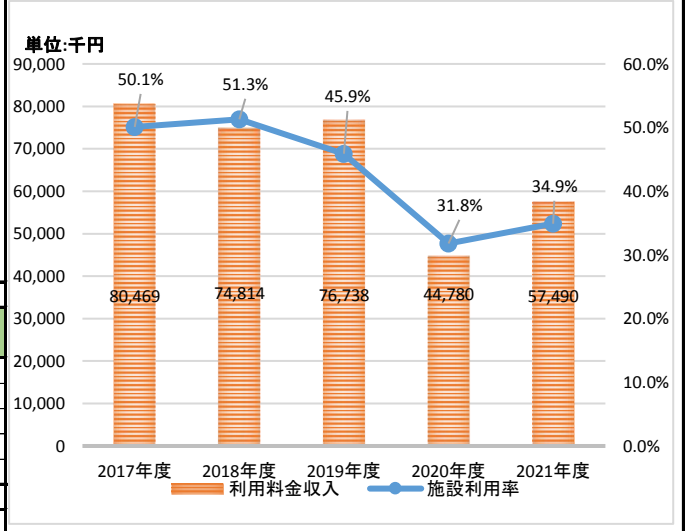


▽事業に関わる人員

業務内容	2021年度		2020年度	
	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	合計
プラザ町田管理事務	0.4			0.4
プラザ町田管理負担事業	0.1			0.1
2021年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.5
2020年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.5

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆町田市文化交流センターの運営について、2020年度に実施した指定管理者選定において、2021年度の指定管理料は0円の提案があり、指定管理料は皆減しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が想定を大幅に下回っています。  
◆維持補修費が費用の約50%を占めていますが、プラザ町田は建設から21年が経過し、重要な設備が更新時期を迎えることから、共同所有者である株式会社町田まちづくり公社と連携し、施設の維持管理や計画的な修繕を実施し、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう努めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆4月25日から5月31日までの37日間、緊急事態宣言の発出に伴い、町田市文化交流センターを休館しました。このほか、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に伴い、19時または20時までの時短営業を実施した期間がありました。  
◆利用者の自粛傾向が続いたことから、利用料金収入は2019年度実績まで回復しておらず、2019年度比19,248千円の減額となっています。また、新型コロナウイルス感染症を理由とした予約取り消しが、985件、18,919千円ありました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすく、感染状況が悪化した場合、利用料金収入の減少が見込まれます。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆指定管理者において、町田市文化交流センターを安定して運営が行えるよう、協定の見直し等を検討する必要があります。  
◆新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の自粛傾向が長期化することを想定し、利用者サービスの向上とコロナ禍においても安心して使用できる環境整備が必要です。  
◆建設後21年が経過し、電気設備や空調設備等、各種重要な設備が更新時期を迎えています。建物の共同所有者である株式会社町田まちづくり公社と連携して、計画的に修繕を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者において、文化交流センターを安定して運営が行えるよう、協定の見直し等を検討します。◆利用者のサービスの向上を図るため、メール等による利用申し込みの開始を実施します。 ◆長期修繕計画に基づく修繕により適切な維持管理に努め、利用者が快適に利用できるようにします。	◆長期修繕計画について、日常点検、定期点検の結果を基に、より緊急度の高い修繕を優先させるなどの見直しを行い、効果的な施設の維持管理に努めます。



2021年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 原町田一丁目駐車場は、中心市街地への自動車利用による来街者のための施設です。来街者の利便性を高め、中心市街地の商業振興及び周辺の道路交通の円滑化を図ります。

基本情報	根拠法令等	原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	原町田一丁目駐車場、原町田一丁目第2駐車場	
	利用料金収入 (単位:千円)	78,825	72,396	82,652	建設年月日	1980年3月31日	
	受益者負担比率	77.7%	140.2%	176.3%		2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	84.8%	86.4%	87.0%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、買い物や食事などの外出自粛の傾向が続き、今後も駐車場利用者の低迷が見込まれます。  
 ◆建設から40年が経過しているため、老朽化に対応しながら運営していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆駐車場の広報活動を行い、利用台数の維持、増加に努めます。 ◆施設老朽化に対応するため、維持補修計画に基づく修繕を実施します。 ◆建て替えを視野に、駐車場需要の調査等を進めます。		◆駐車場需要の調査等の結果を受け、建て替えに向け検討を進めます。	

取組状況	○	◆定期券の販売枚数の増枚や、近隣店舗等との新たな利用提携を開始しました。 ◆建て替えに向けた駐車場需要に関する資料の確認等、課題の整理に着手しました。
------	---	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
駐車場利用台数	台	目標	-	-	116,000	126,000	132,000	年間の利用台数
		実績	132,781	103,106	114,551		(2024年度)	
利用料金収入	千円	目標	-	-	76,000	97,880	97,880	年間の利用料金収入
		実績	78,825	72,396	82,652		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆駐車場利用台数は、定期券の販売枚数の増枚や、近隣店舗等と新たな利用提携を実施したこと及び、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向がみられたことから、2020年度と比較すると約11%増加し114,551台となりました。利用料金収入は、約14%増加し82,652千円となりました。  
 ◆施設の安全性を確保するため、通常の設備点検に加えて、外壁の法定外点検を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	3,807	2,586	2,469	△ 117	地方税	0	0	0	0
物件費	59,298	12,419	12,188	△ 231	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	47,110	231	0	△ 231	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	33,028	3,138	1,502	△ 1,636	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	78,825	0	0	0
補助費等	0	3,712	84	△ 3,628	その他	0	55,903	56,100	197
減価償却費	4,509	3,122	3,122	0	行政収入 小計(a)	78,825	55,903	56,100	197
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,679	30,794	36,577	5,783
賞与・退職手当引当金繰入額	862	132	158	26	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	101,504	25,109	19,523	△ 5,586	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 22,679	30,794	36,577	5,783
特別費用 (g)	0	8,709	49	△ 8,660	特別収入 (f)	0	2,084	65	△ 2,019
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 6,625	16	6,641	当期収支差額 (e)+(h)	△ 22,679	24,169	36,593	12,424

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<b>物件費</b> 決算額の主な内訳 駐車場用地借上料 12,188千円 主な増減理由 駐車券券機や精算機などの管制装置廃棄業務委託料が231千円皆減。	<b>補助費等</b> 決算額の主な内訳 駐車場回数券等償還金 84千円 主な増減理由 前指定管理者期間中に発行した回数券の返還に伴う償還金が3,628千円減少。
<b>維持補修費</b> 決算額の主な内訳 消防設備改修 259千円 雨水配管補修 418千円 ITV用HDLコーダー交換 825千円 主な増減理由 大規模修繕がなかったことにより、施設修繕料が1,636千円減少。	<b>その他(行政収入)</b> 決算額の主な内訳 駐車場運営納付金 56,100千円 主な増減理由 指定管理者からの納付金が197千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
駐車場利用台数1台あたりコスト	台	2021	114,551	170	△ 74	利用台数が増加したこと、補助費等の減少により単位あたりのコストが74円減少しました。
		2020	103,106	244	△ 520	
		2019	132,781	764	249	
駐車場1区画あたりコスト	区画	2021	286	68,262	△ 19,532	補助費等の減少により単位あたりのコストが19,532円減少しました。 収容台数:第1駐車場250台、第2駐車場36台
		2020	286	87,794	△ 267,115	
		2019	286	354,909	101,633	



④貸借対照表

(単位:千円)

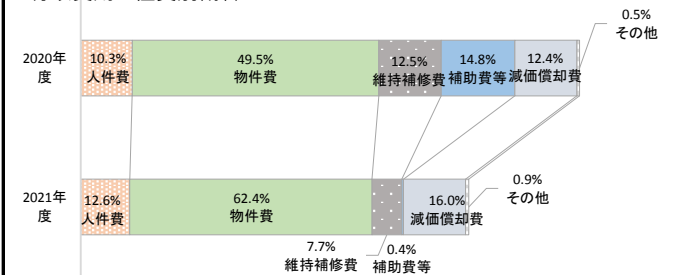
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	132	158	26
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	153,541	150,419	△ 3,122	地方債	0	0	0
	土地	85,420	85,420	0	賞与引当金	132	158	26
	建物(取得価額)	501,419	501,419	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 433,298	△ 436,420	△ 3,122	固定負債	1,801	1,615	△ 186
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,801	1,615	△ 186
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,933	1,773	△ 160
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	151,608	148,646	△ 2,962
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計		153,541	150,419	△ 3,122	負債及び純資産の部合計	153,541	150,419	△ 3,122

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円	原町田一丁目駐車場(第1) 501,419千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、3,122千円減少。	

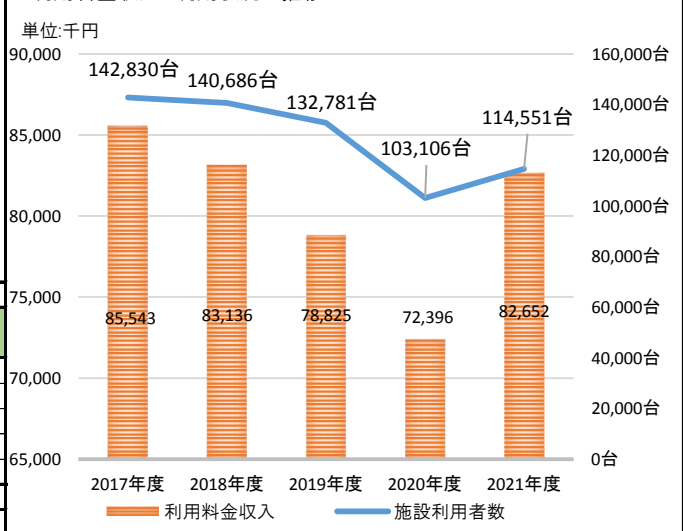
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
駐車場運営事業	0.3					0.3	0.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4		
2020年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2020年度に指定管理者制度における利用料金制を導入し、24時間営業や平日最大料金の値下げ等、指定管理者の創意工夫によるサービス向上を図った効果として、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、2019年度の利用料金を3,827千円上回ることができました。
- ◆指定管理者からの駐車場運営納付金が安定した収入源となっており、収支差額は12,424千円の黒字となっています。
- ◆指定管理者を変更した2020年度は、補助費等の駐車場回数券等償還金が3,712千円でしたが、2021年度は84千円と減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言や夜間の営業時間短縮等があった4月～9月の利用料金収入は2020年度と同水準でしたが、10月～3月は2020年度と比較して約120%増加と、回復傾向がみられました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の外出自粛等の傾向が長期化することを想定し、利用者サービスの向上を図る取り組みが必要です。
- ◆建設から40年が経過しているため、老朽化に対応しながら運営していく必要があります。
- ◆建て替えに向けた検討を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆指定管理者と連携して、カーシェアリングの増台など、サービス向上を図り、利用台数の維持、増加に努めます。</li> <li>◆施設を安全に利用していただくため、必要な修繕を行います。</li> <li>◆建て替えに向けて、事業手法の検討を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業手法の検討結果を踏まえて、建て替えに向けて検討を進めます。</li> </ul>

2021年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	観光まちづくり課	歳出目名	観光振興費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいような、来訪者にとっては何度も訪れたいようなまちを実現するため、観光まちづくりを推進します。	取 他 自 治 体 の 組 み 等	◆町田さくらまつりは、近隣市(八王子市、多摩市、相模原市、横浜市、川崎市)のほか、多摩26市のほとんどが中止している中で、実行委員会や各部会において新型コロナウイルス感染症対策を講じた開催方法について検討を重ね、メイン会場でのイベントを開催しました。
所管事務	◆観光の振興に関すること。 ◆観光まちづくり基本方針に関すること。 ◆観光に関する調査及び研究に関すること。 ◆町田市観光コンベンション協会との連絡調整に関すること。 ◆町田市小野路宿里山交流館の管理運営に関すること。 ◆シティセールスに関すること。 ◆フットパスの振興に関すること。 ◆外国人観光客等の受入れの推進に関すること。		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田薬師池公園四季彩の杜に何度も来園していただけるよう、ウィズコロナの時代に即した満足度の高いイベントを実施するなど、引き続きプロモーションを推進し、リピーターを増やしていく必要があります。◆これまではイベントでブース出展するなど対面でプロモーションを行っていましたが、SNSやインターネットを活用するなどプロモーションの手法を変えて実施していく必要があります。◆現観光まちづくりリーディングプロジェクトの振り返りを行い、次期リーディングプロジェクトの準備をする必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆2022年度からの実行計画として新たな観光まちづくりリーディングプロジェクトを策定します。◆四季彩の杜の全体についての課題を整理します。また、四季彩の杜内の回遊性向上のため、新たなPRイベントを行います。 ○ ◆新型コロナウイルス感染症の観光への影響を踏まえた実行計画「町田市観光まちづくりリーディングプロジェクト2022」を策定しました。 ◆四季彩の杜について庁内検討会を全18回実施し、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画の進捗状況を評価するとともに課題を整理しました。また、回遊性向上のため、10月1日から11月30日まで四季彩の杜を巡るスタンプラリーを実施し、延べ4,731人の参加がありました。	◆新しいテクノロジーを活用した観光プロモーションを推進します。 ◆地域の魅力を発信する新たなイベントを企画・実施します。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1~12月)	千人	目標	5,420	5,570	5,700	5,800	6,000	市内の観光地点の観光入込客数(延べ) ※東京都観光客数等実態調査結果の実績
		実績	3,654	5,735	集計中		(2026年度)	
薬師池公園四季彩の杜来園者数	千人	目標	700	420	1,000	1,170	1,250	薬師池ほか8施設の合計人数(2020年度から西園を追加)
		実績	593	1,182	1,256		(2026年度)	
町田さくらまつり来場者数	千人	目標	120	120	120	120	120	恩田川会場・芹ヶ谷公園会場・尾根緑道会場の合計人数
		実績	中止	中止	39		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内イベントでの観光マップ等の配布のほか、近隣市で開催するイベントに新たに出店し、町田市の観光に関する魅力発信をしました。  
 ◆南多摩3市観光連携プロジェクトとして、各種ツアー(ガイドウォークツアー2回、サイクルツアー1回、ファミツアー1回、バスツアー1回)を実施しました。  
 ◆メディアを用いた四季彩の杜の魅力発信や、西園1周年アニバーサリーなどのイベントを実施した結果、約125万人と過去最高の来園者数になりました。  
 ◆3年ぶりに、町田さくらまつりメイン会場でのイベントを開催しました。2021年に実施したスタンプラリーや写真投稿に加えて、感染症対策を講じながら、模擬店の出店やステージ企画を行い、約39,000人の来場がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	66,153	55,717	47,558	△ 8,159	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,930	2,459	1,710	△ 749	保険料	0	0	0	0
物件費	31,382	36,638	32,921	△ 3,717	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	29,241	35,279	31,367	△ 3,912	都支出金	0	2,983	1,398	△ 1,585
維持補修費	2,420	1,179	143	△ 1,036	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	56,602	52,805	51,057	△ 1,748	その他	450	8,024	8,157	133
減価償却費	11,400	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	450	11,007	9,555	△ 1,452
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 185,490	△ 157,992	△ 138,563	19,429
賞与・退職手当引当金繰入額	17,983	11,260	5,039	△ 6,221	金融収支差額(d)	△ 782	△ 680	△ 576	104
行政費用 小計(b)	185,940	168,999	148,118	△ 20,881	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 186,272	△ 158,672	△ 139,139	19,533
特別費用(g)	0	0	1,564	1,564	特別収入(f)	0	0	2,030	2,030
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	466	466	当期収支差額(e)+(h)	△ 186,272	△ 158,672	△ 138,673	19,999

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館指定管理料 23,332千円 リーディングプロジェクト策定業務委託料 2,500千円 町田市シティセールス活動業務委託料 1,739千円 自転車競技ロードレース応援イベント委託料 1,689千円 など	観光コンベンション協会補助金 41,500千円 町田さくらまつり負担金 9,000千円 公共トイレ開放協力事業謝礼金 240千円 観光まちづくり推進委員会委員謝礼 123千円 など
主な増減理由	「観光まちづくりリーディングプロジェクト」策定により、2,500千円増加。 イベント縮小により町田市シティセールス活動業務委託料1,267千円減少。	観光コンベンション協会補助金の減少により、1,500千円減少。 観光まちづくり推進委員会の開催回数増加により、委員謝礼46千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	都支出金
決算額の主な内訳	町田さくらまつり負担金剰余分返還金 7,969千円 小野路宿里山交流館自動販売機設置場所賃料 107千円 国際版画美術館駐車場管理負担金 52千円 小野路宿里山交流館自動販売機電気料金 29千円	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金(四季彩の杜・ロードレース) 1,398千円
主な増減理由	メイン会場でのイベント中止に伴う祭事費等の減少により、町田さくらまつり負担金剰余分返還金10千円増加。 賃料増加により、自販機設置場所賃料70千円増加。	補助金対象事業の違いにより、1,585千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,513	16,141	△ 372
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	12,313	11,102
	有形固定資産	234,082	222,683	△ 11,399		賞与引当金	4,200	5,039
事業用資産	土地	89,730	89,730	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	224,149	224,149	0	固定負債	119,313	102,308	△ 17,005
	建物減価償却累計額	△ 79,797	△ 91,196	△ 11,399		地方債	61,983	50,881
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	57,330	51,427
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	135,826	118,449	△ 17,377
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	100,256	106,234	5,978
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	100,256	106,234	5,978
その他の固定資産	2,000	2,000	0	負債及び純資産の部合計	236,082	224,683	△ 11,399	
資産の部合計		236,082	224,683	△ 11,399				

④貸借対照表の特微的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	観光コンベンション協会基金出資金 2,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,399千円減少。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

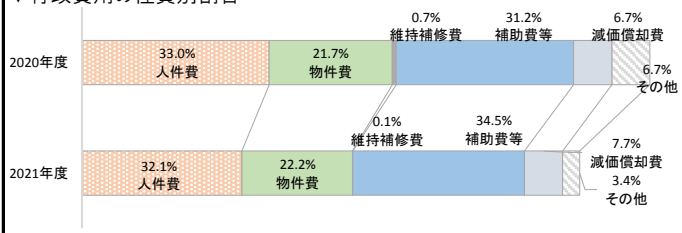
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,555	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	141,891	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,313
行政サービス活動収支差額(a)	△ 132,336	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 12,313
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 144,649
			一般財源充当調整額		144,649

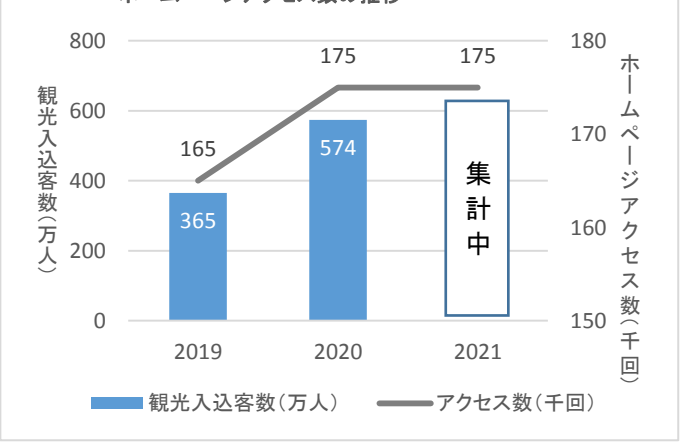
5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽観光入込客数と町田市観光コンベンション協会ホームページアクセス数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
管理事務	2.4					2.4	2.7
観光事務	4.6			0.2		4.8	5.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.2	7.2	8.3
2020年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.3	8.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆町田薬師池公園四季彩の杜では、西園の開園1周年イベントに加え、エリアの回遊性向上を目的としたスタンプラリーの実施及び四季彩の杜の散策マップを作成しました。スタンプラリー時に行ったアンケートによるイベント満足度は89%と非常に高い数値でした。(プロモーション費用は計1,540千円)  
 ◆シティセールス活動業務委託におけるイベントは縮小(委託料1,267千円減)しましたが、SNSやインターネットを中心に情報発信を行い、町田市観光コンベンション協会twitterのフォロワー数が増加、ホームページのアクセス数も高い水準を維持しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2021年の観光入込客数は集計中ですが、公園などの屋外施設の需要があるため、2020年同様に高い水準の見込みです。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年から2年連続で町田時代祭りの開催を中止しました。  
 ◆2022町田さくらまつりは、2019年よりも出店数を減らし、密集を避けたレイアウトにする等の工夫を行い、2019年から3年ぶりにイベントを開催しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田薬師池公園四季彩の杜は、2014年に策定した町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画により施設整備や事業を実施してきました。西園ができ周辺環境や来園者ニーズは変化しているため計画を見直す必要があります。  
 ◆アフターコロナ時代を意識し、新しいテクノロジーを活用した手法を取り入れて、シティセールスを実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を改定し、2023年度からの方向性を示します。◆四季彩の杜のリピート率と満足度向上のため、特色あるイベントを実施するとともに次回来訪に繋がる取り組みを実施します。◆デジタル技術を活用し、市内への来訪促進を目的としたイベントを開催します。	◆四季彩の杜エリア全体を一体的に管理し、全体をコーディネートするための仕組みを構築するとともに賑わいを創出し、経済効果に繋げる事業を展開します。 ◆新しいテクノロジーを活用した観光プロモーションを推進します。



2021年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	観光まちづくり課
----	-------	------	----------

歳出目名	観光振興費	特定事業名	小野路宿里山交流館事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	-------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域住民と来訪者との交流を促進する場として、さらには小野路の里山を散策する方の休憩施設として「小野路宿里山交流館」を運営し、町田市の観光振興に寄与します。

基本情報	根拠法令等	町田市小野路宿里山交流館条例			施設の名称	小野路宿里山交流館		
	歴史・自然・文化に関するイベント開催回数	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	2013年8月19日		
	歴史・自然・文化に関する土蔵での企画展開催回数	33回	14回	20回	2019年度	2020年度	2021年度	
	指定管理者による自主事業(飲食・物販)の売上高	7回	4回	7回	有形固定資産減価償却率	30.5%	35.6%	40.7%

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆平日や閑散期の来館者数、及び新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ来館者数を増やすための工夫が必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により里山ウォーキングやフットパスが注目されていることを契機と捉え、効果的なプロモーションをする必要があります。
- ◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭を引き続き活用していくため、計画的な修繕をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆リピーターや新たな来館者を獲得するため、旬の地場産食材を使用した食メニュー、惣菜、スイーツ、物販商品の開発に取り組みます。	◆コロナ禍におけるイベントの開催について検討します。	◆小野路の地域資源を活用し、地元の住民や団体と連携した魅力的な商品の開発やイベントの開催を検討します。	◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭を長期にわたり活用していくため、修繕計画に基づいた定期的な修繕を行います。
◆小野路宿里山交流館を含んだフットパスルートなどを広報するため、報道機関を活用した効果的な情報発信について検討します。			
取組状況	○	◆旬の地場産食材を用いた惣菜やスイーツの開発を行うことで、リピーター客も楽しめる飲食販売を行いました。	◆新型コロナウイルス感染症対策を行い、従来のイベントを再開しました。
		◆小野路の地域資源である竹を用い、竹灯籠ワークショップを開催しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	年間の来館者数
		実績	31,293	24,743	28,965		(2022年度)	
来館者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	来館者アンケートで「大変満足」「やや満足」と回答した人の割合
		実績	93.1	93.3	95.2		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、4月25日から6月4日まで休館したため年間の来館者数は目標に届きませんでしたが、開館時の平均来館者数は新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度よりも高い水準となっています。(2019年度88.4人/日、2020年度83.0人/日、2021年度90.8人/日)
- ◆来館者アンケートの結果、来館者満足度は95.2%と引き続き高い水準を維持しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,242	5,556	3,124	△ 2,432	地方税	0	0	0	0
物件費	22,158	24,682	24,260	△ 422	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	20,970	23,544	23,332	△ 212	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,420	1,179	143	△ 1,036	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	60	58	136	78
減価償却費	11,400	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	60	58	136	78
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 38,338	△ 47,407	△ 39,130	8,277
賞与・退職手当引当金繰入額	178	4,648	339	△ 4,309	金融収支差額(d)	△ 782	△ 680	△ 576	104
行政費用 小計(b)	38,398	47,465	39,266	△ 8,199	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 39,120	△ 48,087	△ 39,706	8,381
特別費用(g)	0	0	157	157	特別収入(f)	0	0	2,042	2,042
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	1,885	1,885	当期収支差額(e)+(h)	△ 39,120	△ 48,087	△ 37,821	10,266

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 23,332千円 駐車場使用料 856千円 自動体外式除細動器借用料 72千円	和室エアコン修繕 143千円
主な増減理由	最低賃金の増加により、指定管理料が392千円増加。 修繕計画作成委託の完了により、委託料が605千円減少。	修繕箇所減少により、1,036千円減少。
勘定科目	その他(行政収入)	
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館自動販売機設置場所賃料 107千円 光熱水費使用料 29千円	特になし
主な増減理由	賃料の増加により、自販機設置場所賃料が70千円増加。 電気使用量の増加により、光熱水費使用料が8千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2021	28,965	1,356	△ 562	来館者の増加により、単位あたりのコストが562円減少しました。
		2020	24,743	1,918	691	
		2019	31,290	1,227	85	
延べ面積1㎡あたりコスト	㎡	2021	475	82,665	△ 17,261	物件費及び人件費の減少により、単位あたりのコストが17,261円減少しました。
		2020	475	99,926	19,088	
		2019	475	80,838	3,533	



④貸借対照表

(単位:千円)

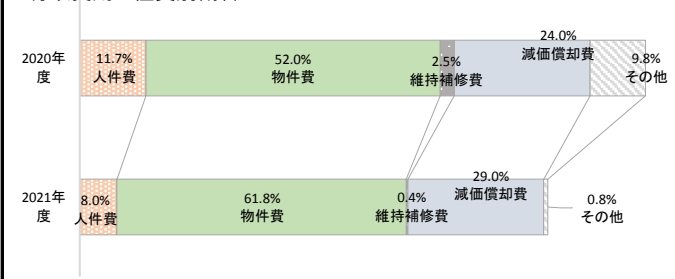
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,735	11,441	△ 1,294
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	234,082	222,683	△ 11,399	地方債	12,313	11,102	△ 1,211
	土地	89,730	89,730	0	賞与引当金	422	339	△ 83
	建物(取得価額)	224,149	224,149	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 79,797	△ 91,196	△ 11,399	固定負債	67,748	54,343	△ 13,405
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	61,983	50,881	△ 11,102
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	5,765	3,462	△ 2,303
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	80,483	65,784	△ 14,699
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	153,599	156,899	3,300
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	234,082	222,683	△ 11,399
資産の部合計		234,082	222,683	△ 11,399				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	小野路宿里山交流館地方債残高 50,881千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,399千円減少。	2022年度に償還する金額を流動負債に振替えたことにより、11,102千円減少。

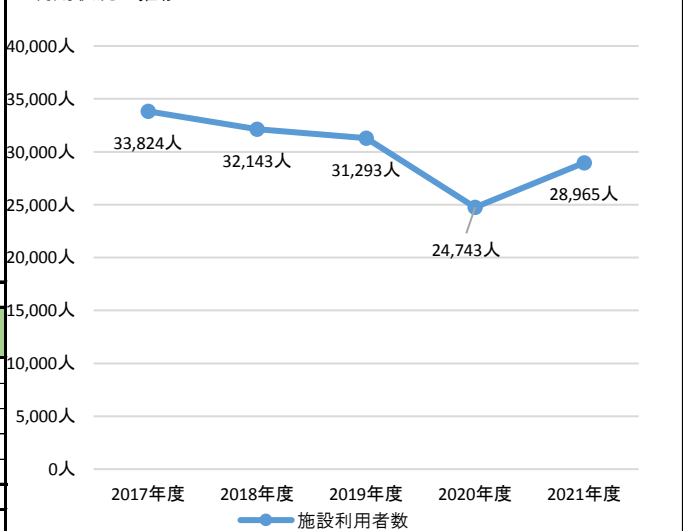
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
小野路宿里山交流館事業	0.5					0.5	0.8
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8
2020年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆自主事業(食事処や物販など)の売り上げが一定額を超えたため、収益還元金として指定管理者から28,393円が支払われます。(2022年度歳入)
- ◆新聞掲載やロケ支援を通じたプロモーションや新たな惣菜やスイーツの開発により、2020年度よりも来館者数は4,222人増加しましたが、年間の来館者数は4月25日から6月4日まで休館したため目標に届きませんでした。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域資源を活用したイベントを開催しました。また、9月の創業祭は465人(2020年比+106人)、11月の紅葉祭りは549人(2020年比+221人)と前年を上回る来館がありました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆4月25日から6月4日まで休館したため、来館者数は2019年度(新型コロナ拡大前)と比べ2,328人減少(△7.4%)し、28,965人となりました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、3密を避けた里山散策への注目が高まったため、開館時の平均来館者数は2020年度と比べ、7.8人/日増加(9.4%)しました。
- ◆館内の入場規制や食事処の座席を間引くなど3密防止に取り組めました。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大前に開催していたイベントの多くは再開していますが、月1回開催していたうどん作り教室は再開できていません。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆アフターコロナ時代に対応するため、イベント実施においては会場内の動線や定員数などを工夫し、来館者数の増加を図るとともに、地域住民と来訪者との交流を促進する必要があります。
- ◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭を引き続き活用していくため、計画的な修繕をしていく必要があります。
- ◆里山への注目が高まったことで増加した来館者数を維持するため、来館者の需要分析を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆リピーターや新たな来館者を獲得するため、来館者アンケートの項目を見直し、より効果的な来館者の分析を行います。</li> <li>◆合計来館者30万人や開館10周年を記念したイベントの開催に向けて、アフターコロナに対応した開催方法を企画し、地域住民と来館者との交流を促進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小野路の地域資源を活用し、地元の住民や団体と連携した魅力的な商品の開発やイベントの開催を検討します。</li> <li>◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭を長期にわたり活用していくため、修繕計画に基づいた定期的な修繕を行います。</li> </ul>

2021年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	農の担い手を支援することで、市民と農の間に繋がりをもたせる魅力ある農業を推進します。また、里山環境の回復や保全活動の充実を図り、里山の価値・魅力を活かした取組を通じて、多くの人が魅力を感じる活力ある地域づくりを進めます。	他自治体等の 取組 等	◆町田市、JA及びクックパッド(株)の3者で全国初となる連携協定を締結し、市内産農産物を対象とした新たな流通システムを導入しました。 ◆東京都の区市町村の中で唯一、自治体で農業研修事業を実施しています。 ◆東京都の区市町村の中で唯一、里山環境の活用に向けた取組を行っています。
所管事務	◆農畜産業の振興・地産地消の推進に関する事 ◆北部丘陵を中心とした里山環境の維持、保全と地域資源の活用に関する事 ◆農の担い手支援、農業研修事業を実施すること ◆農地の保全に関する事 ◆市民と農のふれあいにに関する事		

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地産地消を推進するために、市民が市内産農産物を購入できる環境の更なる整備が必要です。
- ◆市内産農産物の消費量と生産量を相乗的に高める取組が必要です。
- ◆農業者の高齢化や後継者不足から担い手が減少しており、新たな担い手の更なる育成が必要です。
- ◆農業者の減少に伴い、農地の遊休化が増加しています。農地あっせん事業により農地の貸借を促進し、遊休農地の解消を図ることが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組」および取組状況

	短期的な取組(1~2年)	中長期的な取組(3~5年)
取組状況	◆市内産農産物を購入できる拠点の整備を進めます。 ◆新たな担い手となる農業者を育成するため、研修農場の充実を図ります。 ◆新たな担い手が遊休農地を活用することで、農地保全を図ります。	◆農業分野のデジタル化を推進し、農業経営の効率化を図ります。
取組状況	○	◆関係事業者と連携し、市内産農産物の購入拠点(生鮮宅配ボックス)の増設及び拠点の周知広報を行いました。 ◆農業研修の充実を図るために、研修カリキュラムの見直し等を前提とした、研修事業の見直し方針を定めました。 ◆農地あっせん事業により、遊休農地を新たな担い手へ貸借できるように支援しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
農業研修修了者数	人	目標	97	107	117	-	117	農の担い手を育成する農業研修事業において農業研修を修了した人数(累計)
		実績	94	103	112		(2021年度)	
農地あっせん成立面積	ha	目標	18.5	19.0	20.0	-	20.0	農地あっせん事業において、あっせんが成立した面積(累計)
		実績	17.9	18.1	18.1		(2021年度)	
市内産農産物の購入拠点設置数	箇所	目標	-	10	15	22	30	市内産農産物が購入できる購入拠点(生鮮宅配ボックス)の設置数
		実績	-	10	20		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆10名の農業研修受講者のうち1名が辞退したため、農業研修修了者は9名となりました。
- ◆農地あっせん事業により、新たに遊休農地を0.4ha貸借しましたが、返還された農地が0.38haあったため、実績値は2020年度と変わりませんでした。
- ◆関係機関と連携PR等を行うことで、市内産農産物の購入拠点(生鮮宅配ボックス)を目標値を上回る10箇所増設することができました。
- ◆農業分野における環境変化や、法改正等に対応していくため、「第4次町田市農業振興計画改訂版」を策定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	129,034	118,066	122,648	4,582	地方税	0	0	0	0	
	うち時間外勤務手当	7,809	5,562	2,886	△ 2,676	保険料	0	0	0	0	
	物件費	49,322	53,545	52,241	△ 1,304	国庫支出金	0	0	0	0	
	うち委託料	46,667	50,967	49,993	△ 974	都支出金	93,898	91,642	60,539	△ 31,103	
	維持補修費	16,879	20,210	4,052	△ 16,158	分担金及負担金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,623	2,396	3,178	782	
	補助費等	139,188	129,728	85,520	△ 44,208	その他	810	852	1,187	335	
	減価償却費	373	373	163	△ 210	行政収入 小計(a)	97,331	94,890	64,904	△ 29,986	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 261,231	△ 239,356	△ 227,708	11,648	
	賞与・退職手当引当金繰入額	23,766	12,324	27,988	15,664	金融収支差額(d)	△ 33	△ 31	△ 28	3	
行政費用 小計(b)	358,562	334,246	292,612	△ 41,634	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 261,264	△ 239,387	△ 227,736	11,651		
特別費用(g)	281	0	4,451	4,451	特別収入(f)	0	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 281	0	△ 4,451	△ 4,451	当期収支差額(e)+(h)	△ 261,545	△ 239,387	△ 232,187	7,200		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	補助費等	物件費
決算額の主な内訳	都市農業活性化支援事業費補助金 27,996千円 薬師池公園四季彩の杜育苗ゾーン整備事業補助金 26,250千円 農業次世代人材投資資金交付金 7,063千円 景観作物栽培負担金 6,901千円 など	緑農事業用地草刈等委託料 13,184千円 ふるさと農具館指定管理料 6,727千円 森林再生事業間伐等委託料 6,248千円 七国山ファーマーズセンター指定管理料 4,355千円 など
主な増減理由	補助対象経費の減少により、都市農業活性化支援事業費補助金が47,004千円減少。交付対象者の増加により、農業次世代人材投資資金交付金が2,938千円増加。	森林再生事業の実施により、間伐等委託料が6,248千円増加。2020年度実施の委託がなかったことにより、剪定・除草委託料が2,398千円、冊子作成委託料が1,650千円、映像制作委託料が1,085千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	忠生市民農園解体工事 1,298千円 忠生市民農園整備工事 1,298千円 ふるさと農具館体験実習室空調機更新修繕 1,100千円 農業研修農場パイオトイレ看板修繕 275千円 など	都市農地保全支援プロジェクト事業費補助金 22,500千円 都市農業活性化支援事業費補助金 18,664千円 農業次世代人材投資事業費補助金 7,063千円 森林再生事業費委託金 6,620千円 など
主な増減理由	農地環境回復工事を延期したことにより、19,217千円減少。忠生市民農園閉園に伴う原状回復により、2,596千円増加。ふるさと農具館体験実習室の空調機の更新修繕により、1,100千円増加。	補助対象経費の減少により、都市農業活性化支援事業費補助金が31,336千円減少。農地環境回復工事を延期したことにより、土地改良事業費補助金が9,608千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,102	12,600	3,498	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,247	1,249	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,358,066	1,356,253	△ 1,813	賞与引当金	7,855	11,351	3,496
		土地	1,356,598	1,356,253	△ 345	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	210,138	203,636	△ 6,502	固定負債	119,848	126,649	6,801
		建物減価償却累計額	△ 208,670	△ 203,636	5,034	地方債	13,893	12,644	△ 1,249
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	105,955	114,005	8,050
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	250	214	△ 36	負債の部合計	128,950	139,249	10,299	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,237,668	1,225,393	△ 12,275
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,366,618	1,364,642	△ 1,976	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	8,302	8,175	△ 127					
	資産の部合計	1,366,618	1,364,642	△ 1,976					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,122,104千円 七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	ふるさと農具館 164,652千円 七国山ファーマーズセンター 30,985千円 金森市民農園休憩室 7,999千円	東京都農林水産振興財団出捐金 5,105千円 竹粉砕機(重要物品)890千円 など
主な増減理由	土地の一部を道路用地として所管替えたことにより、345千円減少。	忠生市民農園閉園に伴う休憩棟及び倉庫の除却により、6,502千円減少。	竹粉砕機の減価償却により、127千円減少。

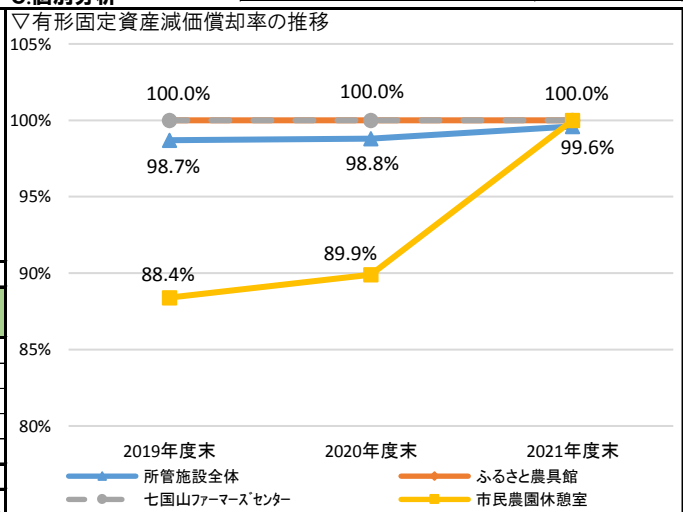
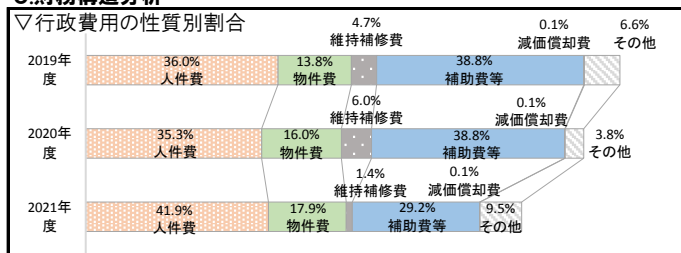
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,904	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	283,912	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,247
行政サービス活動収支差額(a)	△ 219,008	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,247
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 220,255
				一般財源充当調整額	220,255

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
農業・畜産振興事務	7.7	0.1				7.8	7.8
ふれあい農業振興事務	2.1					2.1	1.1
都市農業対策事務	0.9					0.9	0.7
里山環境保全活用促進事務	2.9	0.9				3.8	4.0
2021年度 歳出目 合計	13.6	1.0	0.0	0.0	0.0	14.6	13.6
2020年度 歳出目 合計	12.4	1.0	0.0	0.0	0.2	13.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆育苗センター工事事業が最終年度となり、2020年度よりも事業規模が縮小したことなどにより、補助費等が44,208千円減少しました。  
◆忠生市民農園を2022年1月末に閉園したことにより、単年度の事業費として忠生市民農園解体・整備工事費(2,596千円)が発生しましたが、農地環境回復工事の実施を延期したことなどにより、維持補修費が16,158千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2020年度に町田市農業祭の開催を中止しましたが、2021年度は新型コロナウイルス感染防止対策マニュアルに基づき、検温・手指消毒や会場内マスク着用の徹底、出入口を分けての動線確保などの感染対策を徹底して開催することで、市民に対し市内農業をPRすることができました。  
◆新型コロナウイルス感染症の影響により生活様式が変化したため、地域の身近な食料供給源である農産物直売所等の利用が増えるなど、地場産野菜の価値が再認識されています。また、市内において、農産物だけでなく農業への関心も高まったことから、農業研修への応募が増加しています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市内の地産地消を推進するため、市民が市内産農産物を購入できる環境の更なる整備が必要です。  
◆農業者の高齢化等により担い手が減少しているため、農業研修事業においては、修了後に営農が開始できるよう担い手の育成を図るなど、事業を見直す必要があります。  
◆農業者の減少により遊休農地が増加しているため、農地あつせん事業を推進し、遊休農地の活用を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内産農産物を購入できる拠点の整備を進めます。</li> <li>◆農業研修事業のカリキュラム内容の検討を行います。</li> <li>◆新たな担い手と遊休農地を結び付け、農地保全を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農業分野のデジタル化を推進し、農業経営の効率化を図ります。</li> </ul>



2021年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	ふるさと農具館事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 昔から使われてきた農機具等に関する資料を収集し、保管・展示を行い、当時の農家の生活の様子を紹介することで、市民に対し農業に関する知識の普及を図ります。

基本情報	根拠法令等	町田市ふるさと農具館条例					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田市ふるさと農具館	
	自主事業売り上げ(円)	1,096,159	983,868	1,456,826	建設年月日	1992年3月30日	
					2019年度	2020年度	2021年度
				有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数を増やし、農業に関心を持つ人が増えるよう、集客力を強化する新たな取り組みを検討する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症流行禍においても、安心して来館してもらえる、更なる環境整備が必要です。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせた施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆農具館紹介映像を活用し、小学校の団体見学実施校数を増やす取り組みを進め、集客力の強化を図ります。	◆今後の新型コロナウイルス感染症の影響を見据え、安心して来館してもらうため「ふるさと農具館管理運営方針」として策定し、更なる感染対策を進めます。	◆町田薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を引き続き検討するとともに、計画的に老朽化した施設・設備の改修、修繕を実施します。	
取組状況	○	◆農具館紹介映像をYouTubeに掲載し、多くの方に施設のPRを図りました。また、密にならずに農具館紹介映像を視聴できるようにするなど、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、社会科見学等で施設に来館いただけるような工夫をしました。	◆感染症対策を盛り込んだ施設管理運営方針を策定しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	30,000	30,000	24,000	15,094	22,099	施設を訪れた人数
		実績	19,880	13,722	16,592		(2026年度)	
ふれあい館(展示館)入館者数	人	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	施設を訪れた人数のうち、ふれあい館(展示館)で農具を見学した人数
		実績	3,729	2,380	2,890		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田薬師池公園四季彩の杜関係者と連携し、回遊イベントを実施するなど、集客に向けた取り組みを行った結果、施設利用者数は2020年度と比較して2,870人(20.9%)増加し、16,592人となりました。また、ふれあい館入館者数は2020年度と比較して510人(21.4%)増加し、2,890人となりました。
- ◆農具館紹介映像を活用することで、小学校等の団体見学により774人(2020年度比306人増)が来館しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	1,628	1,642	2,091	449	地方税	0	0	0	0
物件費	6,703	8,056	6,902	△ 1,154	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,703	8,056	6,826	△ 1,230	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	564	461	1,100	639	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 9,039	△ 10,512	△ 10,972	△ 460
賞与・退職手当引当金繰入額	144	353	879	526	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	9,039	10,512	10,972	460	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 9,039	△ 10,512	△ 10,972	△ 460
特別費用(g)	0	0	43	43	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 43	△ 43	当期収支差額(e)+(h)	△ 9,039	△ 10,512	△ 11,015	△ 503

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館指定管理料 6,727千円 ふるさと農具館定期点検業務委託料 99千円 テレビ購入費 76千円	ふるさと農具館体験実習室空調機更新修繕 1,100千円
主な増減理由	2020年度で施設紹介映像作成委託が終了したことにより、1,085千円減少。	体験実習室の空調機の更新修繕により、1,100千円増加。
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2021	16,592	661	△ 105	施設利用者数が2,870人増加したことにより、単位あたりコストが105円減少しました。
		2020	13,722	766	311	
		2019	19,880	455	69	
開館1日あたりコスト	日	2021	275	39,898	△ 2,661	緊急事態宣言に伴い約1ヶ月間休館しましたが、開館日数が2020年度と比べて28日増加したこと、単位あたりコストが2,661円減少しました。
		2020	247	42,559	10,161	
		2019	279	32,398	3,379	



④貸借対照表

(単位:千円)

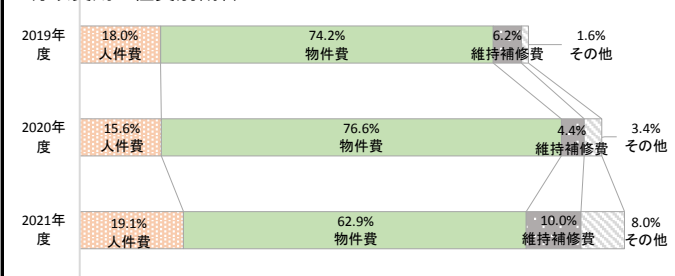
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		114	204	90
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	114	204	90
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	164,652	164,652	0	固定負債	1,563	2,081	518
		建物減価償却累計額	△ 164,652	△ 164,652	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,563	2,081	518
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,677	2,285	608	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,677	△ 2,285	△ 608
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,677	△ 2,285	△ 608		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

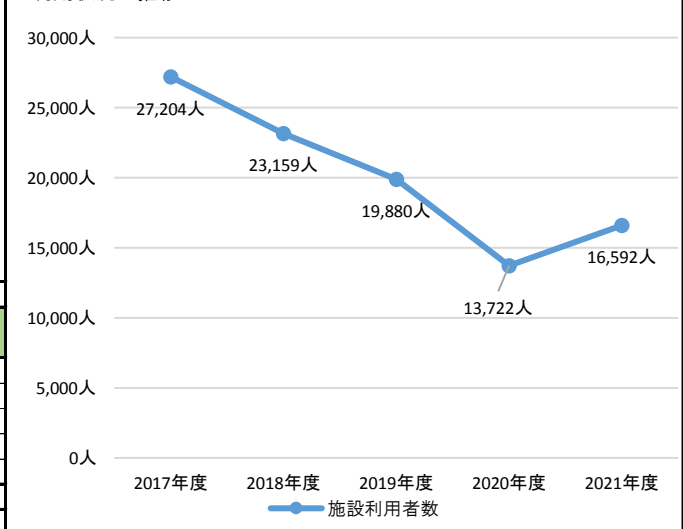
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆ふるさと農具館の建物は築30年で、有形固定資産減価償却率では100%(資産0円)になっています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆緊急事態宣言に伴い、施設を約1か月間休館しましたが、回遊イベントを実施するなど集客に向けた取り組みを行った結果、施設利用者数は増加し、16,592人となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大前である2018年度の施設利用者数23,159人には至っていないため、安心して利用者に来館していただけるよう、感染対策を盛り込んだ施設管理運営方針をもとに施設運営を行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆利用者数を増やし、農業に関心を持つ人が増えるよう、他施設との連携等、集客力を強化する新たな取り組みを検討する必要があります。  
◆町田薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせた施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆農具館紹介映像を活用し、小学校の団体見学実施校数を増やすなど、集客力を強化していきます。</p> <p>◆町田薬師池公園四季彩の杜の関係者とも連携し、イベント等を実施します。</p>	<p>◆町田薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を引き続き検討する必要があります。</p>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 周辺の市民農園利用者への農機具等の貸し出し、休憩施設としての場の提供を通して、市民と農とのふれあいや地域交流の活性化を促します。

基本情報	根拠法令等	町田市七国山ファーマーズセンター条例					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター	
	講習室利用回数	69	36	27	建設年月日	1993年9月27日	
					有形固定資産減価償却率	2019年度	2020年度
					100.0%	100.0%	100.0%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多くの市民に利用していただくために、事業目的でもある「市民と農とのふれあい」の機会を新たに創出するなど、集客力を向上する取り組みを実施していく必要があります。
- ◆風致地区という特色を活かし、散策者の休憩所としての機能強化を図り、施設をPRしていくことが必要です。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜の北園エリアとして、施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市民の農とのふれあいの機会を増やす為に、定期的に農に関するイベントを開催し、入館者数増加を目指します。	◆豊かな自然環境を活かして、農とのふれあいを身近に楽しんでいただけるような取り組みを進めます。	◆町田薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を引き続き検討するとともに、計画的に老朽化した施設・設備の改修、修繕を実施します。	
○	◆市民の農とのふれあいの機会を増やす為に、「キャベツ栽培講習会」を企画しましたが、緊急事態宣言中のため開催できませんでした。	◆豊かな自然環境を活かして、「コスモス無料摘み取り体験」を実施し、多くの来場者に対して、農とのふれあいの機会を創出しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	12,000	12,000	12,000	6,184	8,234	施設に訪れた人数
		実績	6,901	5,113	6,961		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田薬師池公園四季彩の杜の関係者と連携し、回遊イベントを実施するなど、集客に向けた取り組みを行った結果、入館者数は2020年度と比較して1,848人(36.1%)増加し、6,961人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,628	1,147	3,091	1,944	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	4,238	4,304	4,432	128		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	4,238	4,304	4,432	128		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,010	△ 5,533	△ 9,981	△ 4,448
	賞与・退職手当引当金繰入額	144	82	2,458	2,376		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	6,010	5,533	9,981	4,448		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 6,010	△ 5,533	△ 9,981	△ 4,448
特別費用 (g)	0	0	30	30	特別収入 (f)	0	232	0	△ 232		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	232	△ 30	△ 262	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,010	△ 5,301	△ 10,011	△ 4,710		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター指定管理料 4,355千円 七国山ファーマーズセンター定期点検業務委託料 77千円	
主な増減理由	指定管理料に含まれる修繕費等の返還額が減少したことにより、七国山ファーマーズセンター指定管理料が150千円増加。	
勘定科目	特になし	
決算額の主な内訳	特になし	
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2021	6,961	1,434	352	入館者数が1,848人増加しましたが、人件費等が増えたことにより単位あたりコストが352円増加しました。
		2020	5,113	1,082	211	
		2019	6,901	871	△ 61	
開館1日あたりコスト	日	2021	266	37,523	14,939	開館日数が2020年度と比べて21日増加しましたが、人件費等が増えたことにより単位あたりコストが14,939円増加しました。
		2020	245	22,584	159	
		2019	268	22,425	△ 3,351	

④貸借対照表

(単位:千円)

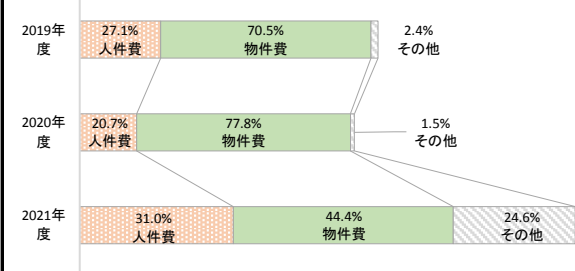
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		82	298	216
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	234,149	234,149	0	賞与引当金		82	298	216
	土地	234,149	234,149	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	30,985	30,985	0	固定負債		1,116	3,045	1,929
	建物減価償却累計額	△ 30,985	△ 30,985	0	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		1,116	3,045	1,929
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,198	3,343	2,145
	インフラ資産	0	0	0	純資産		232,951	230,806	△ 2,145
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	234,149	234,149	0	負債及び純資産の部合計		234,149	234,149	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	七国山ファーマーズセンター 30,985千円	特になし
主な増減理由	増減なし	増減なし	

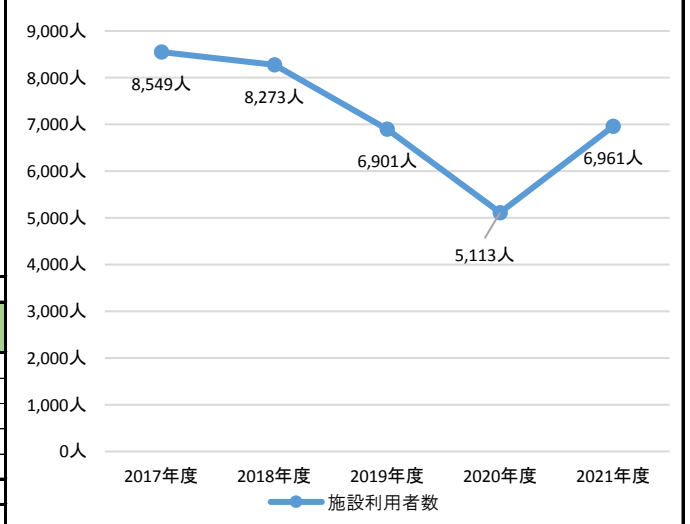
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.4					0.4	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆七国山ファーマーズセンターの建物は築28年で有形固定資産減価償却率は100%(資産0円)になっています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆緊急事態宣言に伴い、施設を1か月間休館しましたが、身近な場所として施設周辺の散策を楽しむ方は増加しており、休憩所としてのニーズは高まっています。

◆入館者数は2020年度から増加しましたが、講習室利用回数は2020年度と比較して、9回(△27.3%)減少し、27回となりました。

◆市民の農とのふれあいの機会を増やす為に、8月に「キャベツ栽培講習会」を企画しましたが、緊急事態宣言中のため開催できませんでした。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆多くの市民に利用していただくために、事業目的でもある「市民と農とのふれあい」の機会を新たに創出するなど、集客力を向上する取り組みを実施していく必要があります。

◆自然環境豊かな景観エリアの特色を活かし、散策者の休憩所としての機能強化を図り、施設をPRしていく必要があります。

◆町田薬師池公園四季彩の杜の北園エリアとして、施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民の農とのふれあいの機会を増やす為に、定期的に農に関するイベントを開催し、入館者数増加を目指します。</li> <li>◆町田薬師池公園四季彩の杜の関係者とも連携し、イベント等を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を引き続き検討する必要があります。</li> </ul>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	市民農園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ります。

基本情報	根拠法令等				施設の名称		
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日		
	受益者負担率	33.4%	23.0%	24.6%	2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	88.4%	89.9%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆現在の市民農園の運営が、農家開設型市民農園の運営や新たな開設の支障とならないよう、使用料の更なる見直しや、民営化も含めた運営方法について検討する必要があります。  
 ◆今後も、農業体験へのニーズは高い水準で維持されると想定されるため、農家開設型市民農園等の増加に向けて都市農地貸借円滑化法や特定農地貸付制度について更なる周知を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆農家開設型市民農園の増加を見込んだ、今後の市民農園のあり方について、施策の転換を含め、引き続き検討を進めます。 ◆農家開設型市民農園の開設を希望する農業者を支援するとともに、都市農地貸借円滑化法や特定農地貸付制度の一層の周知を図ります。		◆検討結果に基づいた運営方法による市民農園の運営を行います。 ◆農家開設型市民農園の箇所数増に向け、引き続き開設を希望する農地所有者への支援を行います。	
取組状況	△ ◆今後の市民農園のあり方について、十分な検討をすることができませんでした。 ◆市民農園の開設を希望する農業者に対し、相談窓口にて開設手順等を丁寧に案内しました。また、市民農園開設に向けた都市農地貸借円滑化法や特定農地貸付制度に関するパンフレットを窓口を設置し、周知を図りました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民農園区画利用率	%	目標	100	100	100	100	100	市営の市民農園の利用率
		実績	100	100	100		(2022年度)	
市民農園・農業体験農園等箇所数	箇所	目標	32	34	35	36	37	市営市民農園、農家開設型市民農園、農業体験農園、収穫体験農園の合計
		実績	33	34	35		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆区画に空きが生じた際、適宜追加募集を実施したことにより、市民農園利用率は100%となりました。  
 ◆市民農園開設に向けた制度を周知した結果、農家開設型市民農園が1箇所増えました。  
 ◆受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、市民農園使用料を1㎡あたり月額50円から65円に改定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	3,476	4,530	5,683	1,153	地方税	0	0	0	0
物件費	1,995	3,961	2,153	△ 1,808	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,665	3,725	1,952	△ 1,773	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	47	4	2,664	2,660	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,623	2,396	3,178	782
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	210	210	0	△ 210	行政収入 小計(a)	2,623	2,396	3,178	782
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,225	△ 8,043	△ 9,751	△ 1,708
賞与・退職手当引当金繰入額	2,120	1,734	2,429	695	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,848	10,439	12,929	2,490	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,225	△ 8,043	△ 9,751	△ 1,708
特別費用 (g)	0	0	1,583	1,583	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 1,583	△ 1,583	当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,225	△ 8,043	△ 11,334	△ 3,291

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	忠生市民農園解体工事 1,298千円 忠生市民農園整備工事 1,298千円 金森市民農園キー付水栓交換修繕 33千円 など	決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託料 1,952千円 光熱水費 134千円 消耗品費 67千円
主な増減理由	忠生市民農園閉園に伴う原状回復により、解体・整備工事費が2,596千円増加。	主な増減理由	2020年度に実施した市民農園整備委託及び廃棄物処分委託がなかったことにより、1,866千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	市民農園使用料 3,178千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	市民農園使用料について、1㎡あたり月額50円から65円に改定したことなどにより、782千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用区画数1区画あたりコスト	区画	2021	152	85,059	16,381	利用区画数に変更はありませんが、人件費及び維持補修費の増加により、単位あたりコストが16,381円増加しました。
		2020	152	68,678	17,046	
		2019	152	51,632	15,439	
		2021				
		2020				
		2019				



④貸借対照表

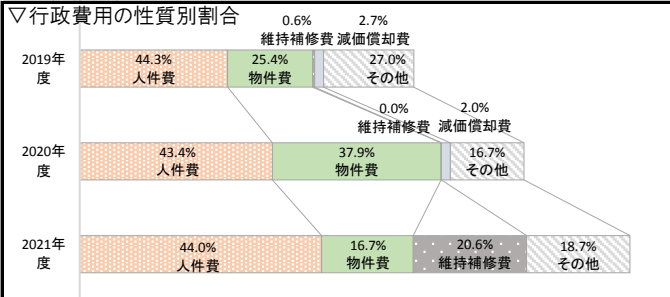
(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	308	554	246
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,468	0	△ 1,468	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	308	554	246
	建物(取得価額)	14,501	7,999	△ 6,502	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 13,033	△ 7,999	5,034	固定負債	4,208	5,657	1,449
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	4,208	5,657	1,449
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	4,516	6,211	1,695
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	△ 3,048	△ 6,211	△ 3,163
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	1,468	0	△ 1,468	純資産の部合計	△ 3,048	△ 6,211	△ 3,163	
				負債及び純資産の部合計	1,468	0	△ 1,468	

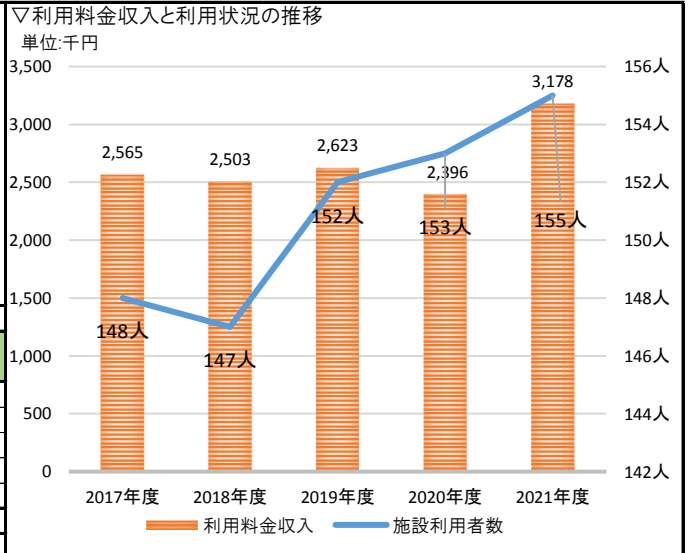
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円	特になし	特になし
主な増減理由	忠生市民農園閉園に伴う休憩棟及び倉庫の除却により、6,502千円減少。		

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021年度	
						合計	2020年度
市民農園管理事務	0.7					0.7	0.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6
2020年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆忠生市民農園を2022年1月末に閉園したことから、単年度の事業費として忠生市民農園解体・整備工事費(2,596千円)が発生しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆市民農園は屋外施設であり、区画に分かれて作業を行うため、コロナ禍においても通常どおり運営を行うことができ、財務も含め市民農園事業への影響はありませんでした。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、身近な場所で家族で楽しめる屋外活動として、農業体験のニーズが高まっており、農家開設型市民農園や体験農園等を開設しやすい状況となっています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆多様な農にふれあう機会を創出するために、今後の市民農園のあり方について、検討する必要があります。  
 ◆農業体験へのニーズは高い水準で維持されると想定されるため、農家開設型市民農園等の増加に向けて都市農地貸借円滑化法や特定農地貸付制度について更なる周知を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆今後の市民農園のあり方について、検討します。 ◆農家開設型市民農園の開設を希望する農業者を支援するとともに、都市農地貸借円滑化法や特定農地貸付制度の一層の周知を図ります。	◆検討結果に基づいた市民農園の運営を行います。 ◆農家開設型市民農園の増加に向け、引き続き開設を希望する農地所有者への支援を行います。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	里山環境保全活用促進事業	事業類型	4:その他型
------	-----	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

都市近郊にありながら山林と農を一体的に楽しむことができる、町田ならではの里山をめざし、多様な担い手を支援し、里山環境の回復や保全活動の充実を図ります。里山の価値・魅力を活かした取組により、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力ある地域づくりを進めます。

基本情報	根拠法令等				
		2019年度	2020年度	2021年度	
	農業振興課北部丘陵所管面積	102.45ha	102.43ha	102.39ha	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆山林等の活用や新たな交流・回遊拠点の開設について、企業参入を含めた具体的な検討を進める必要があります。
- ◆市内の里山の現状や市場調査の結果を踏まえ、里山環境の保全を持続可能なものとする仕組みづくりを検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆持続可能な保全につながる里山環境の活用を目的とした「(仮称)町田市里山環境活用保全計画」を2021年度に策定します。 ◆2021年度に策定する「(仮称)町田市里山環境活用保全計画」に基づき、地域や企業等と協働・連携して里山環境の再生を推進します。	◆2021年度に策定する「(仮称)町田市里山環境活用保全計画」に基づき、地域や企業等と協働・連携して里山環境の保全・活用を推進します。

取組状況	○	◆多様な主体の連携による「新しい里山づくり」を推進し、持続可能な保全につなげる「町田市里山環境活用保全計画」を策定しました。 ◆小野路および小山田エリアにおいて、地域住民や企業・団体などと協働・連携し、竹を活用した事業や自転車などアウトドアをテーマとした事業を実施し、山林等の再生と活用を図りました。
------	---	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな取組による山林等の活用面積	ha	目標	2.2	3.0	3.8	-	3.8	山林バンクモデル事業や里山保全協定などによる山林等の活用面積(累計)
		実績	2.2	2.8	6.6		(2021年度)	
新たな交流・回遊拠点の開設	箇所	目標	1	2	1	1	2	北部丘陵地域にある交流・回遊拠点の開設箇所数(累計)
		実績	1	1	1		(2028年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆小野路および小山田エリアにおいて、新たに2つの団体と協定を締結し、未利用の山林約3.5haの活用を図りました。また、既存の活動団体に国の交付金制度の活用を支援し、約0.3haの活用面積の拡大につなげました。
- ◆新たな交流・回遊拠点施設の整備について、「町田市里山環境活用保全計画」における小山田エリアのリーディングプロジェクトに位置づけ、事業の推進を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A
人件費	39,541	30,701	29,138	△ 1,563	地方税	0	0	0	0	0	0	0
物件費	25,878	26,213	30,613	4,400	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
うち委託料	24,405	24,859	29,139	4,280	都支出金	10,960	12,408	9,170	△ 3,238			
維持補修費	16,188	19,716	288	△ 19,428	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	7,230	6,077	6,058	△ 19	その他	0	0	0	30	30	30	30
減価償却費	127	127	127	0	行政収入 小計(a)	10,960	12,408	9,200	△ 3,208			
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 89,184	△ 72,336	△ 59,393	12,943			
賞与・退職手当引当金繰入額	11,180	1,910	2,369	459	金融収支差額 (d)	△ 33	△ 31	△ 28	3			
行政費用 小計 (b)	100,144	84,744	68,593	△ 16,151	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 89,217	△ 72,367	△ 59,421	12,946			
特別費用 (g)	0	0	711	711	特別収入 (f)	0	6,709	69	△ 6,640			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	6,709	△ 642	△ 7,351	当期収支差額 (e)+(h)	△ 89,217	△ 65,658	△ 60,063	5,595			

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託料 13,184千円 森林再生事業間伐等委託料 6,248千円 計画策定支援業務委託料 4,180千円 など	農業研修農場バイオトイレ看板修繕料 275千円 バイオトイレガラスルーバー修繕料 13千円
主な増減理由	森林再生事業の実施により、間伐等委託料が6,248千円増加。2020年度に実施した竹の伐採等がなかったことにより、剪定・除草委託料が2,398千円減少。	農地環境回復工事を延期したことにより、工事請負費が19,217千円減少。

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	里山環境再生・保全事業補助金 3,300千円 里山環境保全・活用事業補助金 1,800千円 計画策定検討委員謝礼 720千円 など	森林再生事業費委託金 6,620千円 生態系保全取組推進事業費補助金 2,550千円
主な増減理由	計画策定により、報償費が676千円増加。補助事業の見直しにより、事業補助金が500千円減少。農地環境回復工事を延期したことにより、土地改良事業費補助金が192千円減少。	農地環境回復工事を延期したことにより、土地改良事業費補助金が9,608千円減少。森林再生事業の受託により、森林再生事業委託金が6,620千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
農業振興課北部丘陵市所有地面積1㎡あたりコスト	㎡	2021	1,023,900	67	△ 16	維持補修費の減少等により、単位あたりコストが16円減少しました。
		2020	1,024,300	83	△ 15	
		2019	1,024,500	98	22	
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

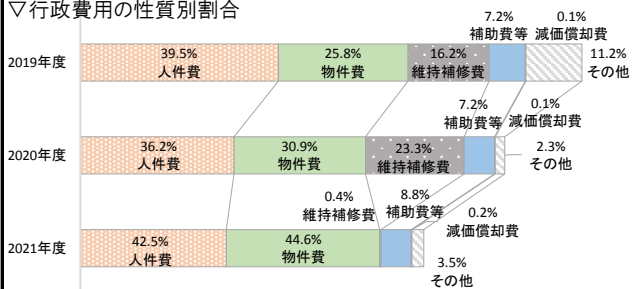
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,157	3,618	461
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,122,449	1,122,104	△ 345	地方債	1,247	1,249	2
	土地	1,122,449	1,122,104	△ 345	賞与引当金	1,910	2,369	459
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	39,960	36,821	△ 3,139
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	13,893	12,644	△ 1,249
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	26,067	24,177	△ 1,890
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	43,117	40,439	△ 2,678
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	1,080,349	1,082,555	2,206
	その他の固定資産	1,017	890	△ 127	純資産の部合計	1,080,349	1,082,555	2,206
資産の部合計	1,123,466	1,122,994	△ 472	負債及び純資産の部合計	1,123,466	1,122,994	△ 472	

⑤貸借対照表の特徴的事項

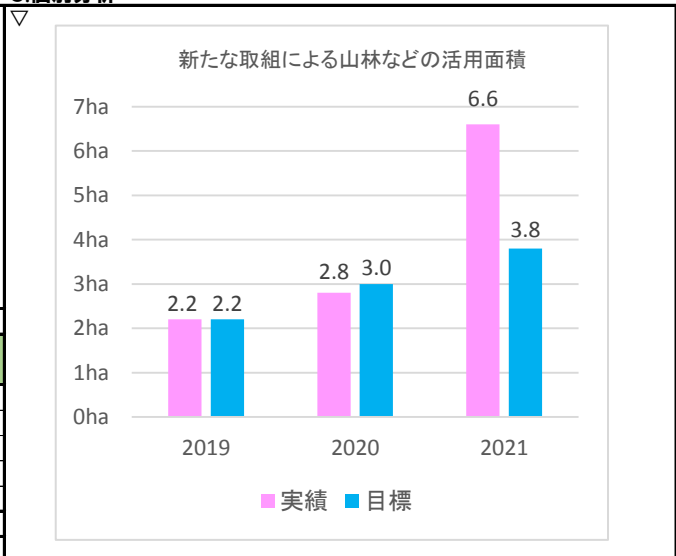
勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,122,104千円	竹粉碎機(重要物品) 890千円	特になし
主な増減理由	土地の一部を道路用地として所管替えしたことにより、345千円減少。	竹粉碎機の減価償却により、127千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
里山環境管理事業	0.9	0.8				1.7	1.7	2.4	2.4
里山整備事業・生活道路整備事業	2.0	0.1				2.1	2.1	1.3	1.3
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	2.9	0.9	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	3.7	3.7
2020年度 特定事業 合計	3.0	0.7	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7		

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆相原町のスギやヒノキの人工林約7haの間伐を行い、水源のかん養や生物多様性の保全など、森林のもつ公益的機能の回復を図りました。また、市が所有する北部丘陵整備所管用地について、ナラ枯れを要因とする枯損木の伐採や不法投棄の処分、草刈りの実施など用地の適正な管理を行い、物件費が4,400千円増加しています。  
◆農地環境回復工事の実施を延期したため、維持補修費が19,428千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆自然環境への意識の高まりや新型コロナウイルス感染症の影響による生活環境の大きな変化に伴い、豊かな自然環境を求めて多くの人が市内の里山を訪れており、約30,000人の来訪がありました。(2020年度比約5,000人増)  
◆テレワークやワーケーションなど場所を選ばない働き方が普及したことにより、里山の価値や魅力が再認識されています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆里山環境の保全を持続可能なものとするため、市内外の団体や企業など多様な主体と連携・協働し、時代に即した新しい循環を構築する必要があります。
- ◆里山環境の活用を拡大するためには、荒廃している山林や農地の再生を図る必要があります。
- ◆不法投棄をはじめとする環境の悪化や生態系の保全の観点からも、山林や農地を再生する必要があります。
- ◆新たに整備する交流・回遊拠点施設の機能や設置場所などについて、地域住民や関係団体などと意見交換を行い進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆既存団体への支援や里山環境の活用に関心を示す事業者への働きかけを行い、未利用山林や農地の活用を図ります。</li> <li>◆交流・回遊拠点施設の整備に向け、施設機能の検討や拠点施設の設置場所などを検討するため、地域住民や関係団体などとのワークショップを開催します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆民間事業者が参入しやすい環境づくりを推進します。</li> <li>◆ワークショップの結果を踏まえ、新たな交流・回遊拠点施設の整備に向け、事業手法の検討や事業者の選定などを進めます。</li> </ul>

2021年度 課別行政評価シート

部名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、意欲的農業者が安心して生産できる環境づくりを支援します。また、農地の保全を図るため、農地等の利用の最適化を推進します。	他自治体の取り組み等	◆島しょ部を除き、東京都内の区市町村で3番目に大きい農地面積を持っています。 ◆2021年の生産緑地及び市街化調整区域農地の貸借件数が、島しょ部を除き、東京都内の区市町村で1番多いです。
所管事務	◆農業委員会総会に関すること ◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること ◆農地利用状況調査による、遊休農地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言をすること ◆農業関係機関及び団体との連絡協議に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆遊休農地の発生防止のため、相続により遊休農地化する恐れのある農地について情報収集し、農地パトロールを効果的に実施する必要があります。  
◆生産緑地の適正利用に向けて、引き続き現地調査や肥培管理の指導を行うとともに、貸借制度の周知等を図る必要があります。  
◆新型コロナウイルス感染症の影響が予想される中、オンライン会議等の会議の開催方法の検討や、インターネットを利用した新たな農業情報の周知方法を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市街化調整区域では、現在の農地パトロールの手法・範囲を検討し、効果的に遊休農地の改善を目指します。 ◆市街化区域では、土地利用調整課と連携し適正に肥培管理がされていない生産緑地について現況調査を実施し、指導及び相談を行います。	◆農家座談会や農業委員会だよりを利用し、高齢化による農地の遊休化を防ぐため市街化調整区域や、生産緑地の貸借等の情報を発信していきます。		
取組状況	○	◆市街化調整区域内の遊休農地を解消するため、農地情報を踏まえた農地パトロールを実施し、農地所有者への耕作指導や農地あっせん事業の利用促進を行いました。また、遊休農地の発生抑制に努めました。 ◆市街化区域内農地の適正利用に向けて、関係部署と連携して肥培管理指導、経営に関する助言などを行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
要改善件数に対する改善率(市街化調整区域)	%	目標	70	70	70	75	75	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	68	77	74		(2022年度)	
要改善件数に対する改善率(市街化区域)	%	目標	85	85	85	93	93	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	86	97	95		(2022年度)	
農家座談会の開催	回数	目標	3	3	3	3	3	各種農地制度に関する農家の理解の向上のために行った、農家座談会の開催回数
		実績	4	1	3		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市街化調整区域内にある遊休農地19件のうち14件を農地として改善することができました。(改善率74%)  
◆遊休農地所有者に対して農地バンクへの登録を働きかけることで、農地あっせん事業により新たに0.2haの貸借が成立しました。  
◆市街化区域の適正に耕作されていない農地41件のうち39件の改善を図ることができました。(改善率95%)  
◆農家座談会を3地区で書面開催し、農業者に都市農地貸借円滑化や農業者年金制度等を情報提供を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	57,882	55,589	48,285	△ 7,304	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,807	5,452	3,258	△ 2,194	保険料	0	0	0	0
	物件費	745	744	626	△ 118	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	382	385	385	0	都支支出金	3,507	3,472	3,717	245
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	50	50	48	△ 2
	補助費等	1,000	995	907	△ 88	その他	140	148	137	△ 11
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,697	3,670	3,902	232
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 59,746	△ 68,171	△ 49,380	18,791
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,816	14,513	3,464	△ 11,049	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	63,443	71,841	53,282	△ 18,559	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 59,746	△ 68,171	△ 49,380	18,791
	特別費用 (g)	0	0	1,098	1,098	特別収入 (f)	0	0	2,238	2,238
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,140	1,140	当期収支差額 (e)+(h)	△ 59,746	△ 68,171	△ 48,240	19,931	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	農地台帳システム年間保守委託料 385千円 印刷製本費(農業委員会だより) 173千円 消耗品費 57千円 旅費 11千円	東京都農業会議負担金 847千円 米づくり農業実行委員会負担金 60千円
主な増減理由	農業委員会会長研究会がWEB開催されたこと等により、旅費が72千円減少。農業委員会だよりの発行回数を4回から3回に減少したため、印刷製本費が58千円減少。	新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止などにより、南多摩地区農業委員会協議会負担金が徴収されなかったため、58千円減少。
勘定科目	都支支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京都区市町村農業委員会交付金 3,528千円 国有農地管理事務委託金 189千円	農業者年金業務委託手数料 137千円
主な増減理由	東京都区市町村農業委員会交付金が245千円増加。	農業者年金業務委託手数料が11千円減少。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,949	3,464	515	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,949	3,464	515
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	40,256	35,355	△ 4,901
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	40,256	35,355	△ 4,901
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	43,205	38,819	△ 4,386	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 43,205	△ 38,819	4,386
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 43,205	△ 38,819	4,386		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

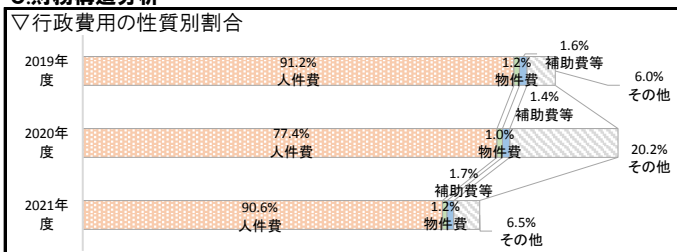
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

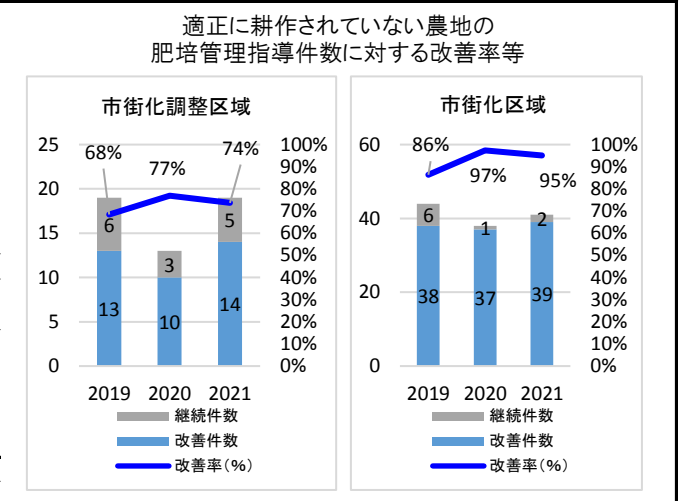
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,901	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	56,528	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 52,627	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 52,627
			一般財源充当調整額		52,627

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
予算・管理事務	1.1			0.1		1.2	1.3
農地法事務	2.2			0.8		3.0	2.9
総会事務	0.4			0.1		0.5	0.4
農地あっせん事務	0.4					0.4	0.2
その他関連事務	0.7					0.7	0.7
2021年度 歳出目 合計	4.8	0.0	0.0	1.0	0.0	5.8	5.5
2020年度 歳出目 合計	4.5	0.0	0.0	1.0	0.0	5.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆農地法等の法令手続きや農業委員会の事務処理などが主な業務であるため、行政費用のうち人件費が90.6%を占めています。
- ◆農業者の高齢化や後継者不足から、市街化調整区域及び市街化区域内で適正に管理されていない農地が一定数発生しています。
- ◆適正に管理されていない農地について、肥培管理指導、営農や貸借制度等に関する助言等を行った結果、目標を達成することができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、農家座談会を対面方式から書面方式に変更して開催し、都市農地貸借制度、農業者年金制度等を周知啓発を行いました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆遊休農地の解消に向けて、効率的な農地パトロールの実施や農業者及び農地の状況に応じた指導等を行っていく必要があります。
- ◆遊休農地の発生を抑制する必要があります。
- ◆農地の適正利用に向けて、引き続き関係部署と連携して効果的な指導や貸借制度の周知等を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市街化調整区域内では、農地情報を踏まえて遊休農地を早期発見するとともに、農地状況に応じた耕作指導や農地あっせん事業の利用の働きかけ等を行います。◆市街化区域では、関係部署と連携して農地利用状況の把握に努め、肥培管理指導、営農の助言や貸借制度等の周知を行います。	◆農家座談会や農業委員会だよりを利用し、高齢化等による農地の遊休化を防ぐため、市街化調整区域農地及び生産緑地の貸借制度等の情報を発信していきます。

